

両大戦間期におけるオットー・パウアーの合理化論

| | |
|--------|---|
| 著者 | 上条 勇 |
| 雑誌名 | 金沢大学経済論集 = Kanazawa University economic review |
| 巻 号 | 34 1 |
| ページ | 1-57 |
| 発行年 | 2013-12-27 |
| URL | http://hdl.handle.net/2297/36840 |

両大戦間期におけるオットー・バウアーの 合理化論

上 条 勇

- I はじめに
- II 技術的合理化
 - (1) 動力革命 —— 石炭エネルギーから電力エネルギーへ ——
 - (2) 交通機関の技術的変革
 - (3) 素材生産の変革
 - (4) 完成品生産 —— フォード・システムの登場 ——
 - (5) 生産様式と生活様式の変化
- III 労働の合理化と強化
 - (1) テイラーと労働科学
 - (2) 生体技術的合理化
 - (3) 労働の強化
- IV 経営経済の合理化
 - (1) 合理化の担い手 —— 産業官僚制の発展 ——
 - (2) 規格化と定型化
 - (3) 実証的経済学・経営経済学の発展
- V 合理化と社会体制
 - (1) 合理化の本質
 - (2) 誤った合理化 —— ミクロとマクロの矛盾 ——
 - (3) 合理化恐慌と人間労働力の浪費
- VI むすびにかえて

I はじめに

1929年10月24日のアメリカの、いわゆる「暗黒の木曜日」に端を発した世界恐慌は、1930年代の世界大不況へと続いていった。オーストリアでも失業と

貧困が増大し、労働運動が弱体化する一方で、ファシスト武装団体がますます大胆な冒険主義的行動に打って出るにいたった。当時のオーストリアで資本主義の経済的な崩壊が社会主義革命を誘発するという左翼的な希望はあまり現実的ではなかった。しかし資本主義の破産と失業に痛めつけられた労働者大衆を背景に、社会民主党(SPÖ)内で指導部は急進化した左翼からの突き上げにあった。パウアーは、守勢に追い込まれる社会民主主義運動と議会制民主主義の危機に直面した。彼は、オーストリア労働運動の事実上の最高指導者として、事態を打開するために、1929年世界大恐慌の原因の分析をはかり、そのために両大戦間期資本主義における生産諸力の発展と生産関係の変化を詳細に明らかにすることにした。

この課題を果たすために、パウアーは、1931年に『合理化 — 誤った合理化』(*Kapitalismus und Sozialismus nach dem Weltkrieg, Bd.1, Rationalisierung-Fehlrationalisierung*, Wien 1931)を著した¹⁾。この著書は、『世界大戦後における資本主義と社会主義』という総タイトル下に全3巻の予定で企てられた壮大な著作計画の第1巻をなす。パウアーは、その序文において著作プランをこう記している。

第1巻は、合理化の名で総括される戦後における新しい生産諸力と生産諸関係を明らかにする。

第2巻は、新しい労働方法が労働の質、賃金、労働時間、失業、労働者階級の構造と文化に与える影響を分析し、これとの関連で景気循環の諸問題を取り上げる。

第3巻は、新しい技術的発展が資本の集中と組織化、農業の組織化、組織された資本主義における社会的力関係に与える影響を明らかにする。

パウアーによれば、ファシズムの嵐が吹き荒れる1933年3月には第2巻をほとんど書きあげていた。しかし1934年パウアーの意に反して生じた労働者の蜂起すなわち2月闘争においてオーストリア労働運動は敗北した²⁾。この時の家宅捜査で、著作のための抜粋と草案を記述した15冊のノートがウィーン警察に押収されてしまった。第2巻の原稿の内世界恐慌を取り扱った章の原稿のみが押収を免れた。このような事情もあって、パウアーは著作計画を変更し、続巻は圧縮した形で別著『2つの大戦のあいだ?』(*Zwischen zwei*

Weltkriegen? Die Krise der Weltwirtschaft, der Demokratie und des Sozialismus, Bratislava 1936)として出版するにいたった³⁾。

本稿で取り上げるパウアーの1931年の著作は、マルクス主義文献のなかでも両大戦間期における合理化に関する最も体系的で詳細な著作をなしている。それは、動力革命、素材革命、フォード・システム(以上第1章)、労働の合理化と強化(第2章)、科学的経営管理と経営経済の合理化(第3章)、合理化と社会秩序(第4章)など多岐にわたる合理化の論点を取り上げている。そして、資本主義における合理化の限界を指摘し、社会主義におけるその可能性(旧ソ連における5カ年計画を中心に)を展望している。パウアーは、ファシズムの勢いが強まるなかで、資本主義の経済的危機に有効に対処しえない議会制民主主義と社会民主主義に対して労働者大衆の失望が膨らむのを抑えるために、合理化の分析をとおして社会主義への新しい希望を示そうとした⁴⁾。パウアーの合理化論の優れたところは、合理化の単なる技術的分析にとどまらず、それが生産様式と大衆の生活様式、また経営と生産過程にどんなに大きな変革をもたらしたか、これに関連して経済学および経営学のどんな新しい発展をもたらしたかに言及するところにある。しかるに我が国では、その部分的な紹介がなされるのにとどまり⁵⁾、本格的な考察はいまだになされていない。本稿は、その穴埋めをするささやかな試みである⁶⁾。なお、本稿の力点は科学的な経営管理、資本主義体制と合理化の問題にあり、とくに技術的合理化については簡単な考察にとどめたとあらかじめことわっておく。

II 技術的合理化

(1) 動力革命 —— 石炭エネルギーから電力エネルギーへ ——

合理化においてパウアーがまず注目するのは、動力革命である⁷⁾。動力源としてこれまで中核を占めていたのは石炭であった。この石炭の地位が電力によって動揺させられる。電力生産の変革の技術的基盤は何よりも高圧送電技術の発展である。送電中のロスが著しく減少することによって、電力の中央化が可能となった。つまり、これまでの局地的な発電所に代わって全国的な需要を満たす大発電所が建設された。全国的な配電網の形成は、電力需要

の季節的・地域的変動に適宜に 대응することを可能にし、著しいコストの削減をもたらした。またこれは、巨大な水力発電所の建設を促した。戦後の石炭不足に対処するためにダム建設が進み、とくにアメリカ、フランス、オーストリアで水力発電が総電力生産において高い比重を占めるにいたった。ドイツでは、褐炭をもちいた火力発電が発展した。敗戦はドイツから石炭資源の横たわる領土を奪った。こうして生じた石炭不足をドイツは褐炭の利用によって補った。大工業が褐炭の豊富な中部に移動し、大発電所も褐炭の資源領域の上に建設された。アメリカでは、石油を用いた火力発電所が建設された。

また石炭不足は燃焼法の技術的改善をもたらした(炭粉燃焼法)。石炭の効率的な利用と電力生産の機械化の進展は、労働の節約をもたらし、発電所における労働を計器の監視労働に変えた。技術的な改善は、ボイラー室の巨大化、蒸気タービンの高気圧化・巨大化にも見られ、熱効率がいちじるしく高められた。これによって電力生産コストが著しく低廉化した。

このような技術革新の結果、第一に、これまで金持ちの奢侈物であった電気は、農家の畜産小屋に侵入し、また機械の動力源として使用されるようになった。第二に、製造業において電力の自家生産を停止させ、電力会社からの電力購入に移行させた。第三に、工場においてこれまでの動力の力学的な伝導から電気エネルギーの伝導に移行させ、作業機が電気モーターによって動かされるにいたった。第四に、水力、褐炭、石油に石炭が置き換えられることによって生産性が上昇する反面、炭鉱労働者が失業するにいたった。第五に、石炭産出地域に集まった工業の立地が全国に、また国際的に分散するにいたった。第六に、以前の機械体系に基づく力学的な世界観から電氣的な世界観、つまり磁場、量子、電子の物理学に基づく世界観への交代が生じた⁸⁾。

以上のごとくパワーは、高圧送電技術の発展に基づく中央発電所への電力生産の集中、石炭エネルギーから電力エネルギーへの移行にともなう経営と生産過程の変革、電力消費の普及、産業立地の変革など当時の資本主義の技術的変化をかなりの確な目で見ていた。あるいは今日の観点から見ると、それほど目新しい事実ではないのかも知れない。今日逆に電力生産の分散化の一傾向も出てきている。しかし当時としては、生産と生活の様式の激変とも言うべき事態であった。

(2) 交通機関の技術的変革

一連の技術革新は、交通機関にも生じた。パワーは、この点、石油燃料の使用と電化の意義を強調する。海運業では石油燃料の導入は蒸気船からの転換をもたらした。また鉄道の電化も進んだ。パワーは内燃機関の発展とその使用の急速な拡大に注目する。つまり、内燃機関は、船、自動車、オートバイ、飛行機、飛行船、トラクター、タンクのエンジンとその用途を急速に広げた。

とりわけアメリカにおいて自動車生産台数が急速に増加した。自動車は、その生産費の低下と低ガソリン価格また労働者の賃金の上昇によって、金持ちの奢侈品から大衆消費財となり、アメリカの生活様式を変革した⁹⁾。「自動車産業の力強い発展は、1929年まで合衆国の長期的で輝かしい繁栄の基礎をなし、かくも急速に発展する自動車産業は技術的諸変革の出発点であり、教師をなした¹⁰⁾」。その社会的影響は、こうである。

- ① 今や労働者は自動車通勤し、自動車職探しをし、地域を渡り歩いてゆく。
- ② ドライブとキャンピングが余暇に新しい内容を与える。
- ③ 農村への影響は著しく、農家を都市に接近させる。
- ④ 学校の統合化を進め、都市と農村の教育格差を是正する。

パワーは、このように自動車産業の発展がアメリカの社会関係と生活様式の著しい変革をもたらしたという事実を強調する。これに対してヨーロッパでは、賃金が低く、ガソリン価格も高いので、この発展はゆっくりと進む。小型自動車は高すぎてヨーロッパの労働者には手が届かない。が、彼らはオートバイでこれを代用する。変革はここでも大きく、馬車会社は駆逐され、また自動車は鉄道の競争者となる。内燃機関の発展は、さらに航空業の発展をもたらす。こうして石油の意義が増大し、油田の争奪戦が生ずる¹¹⁾。

今日の観点から振り返ると、20世紀文明は内燃機関の発展に基づいており、自動車と石油を象徴としていた。パワーは、この交通革命の発展傾向をかなりの確にとらえていたと言える。

(3) 素材生産の変革

続いてパウアーは、農業における機械化と品種改良などに触れた後、化学工業の発展に注目する。石炭は、コークス、コールタール、ガスに分解される。コークス製造の合理化が進み、コークスは著しく低廉化する。ガスは都市ガスに使われるが、硫酸をも含んでいる。この硫酸はカリと結合し、混合肥料生産の発展をもたらす。また、低温コークス化も進み、こうして生ずる乾留タールのガスは、燃料油、潤滑油、ベンゾール、パラフィン、樹脂の生産をもたらす。その他に石炭液化方法が注目されるが、その発展は低廉な石油価格によって妨げられている。生産費の削減などその方法の改善が必要とされている。このような石炭化学工業の発展は、鉱山を化学大工業の一経営部門にしていく。空中窒素固定、石炭液化、自動車の塗装ラッカーの生産、人絹生産など化学工業において素材生産の変革が進行している¹²⁾。

パウアーは、その他に鉄鋼業において進行した素材生産の革命を指摘する。クズ鉄を利用したマルチン炉の拡大、鉄鋼炉の巨大化が進んだ。また、電気分解法による非鉄金属生産の変革など、装置産業の発展が進行した。パウアーの結論は、こうである。

「こうして戦時中の原料不足は、原料生産のあらゆる部門——農業、鉱山、石炭加工、冶金、化学工業——において、生産の不断かつ急速な増加と生産技術の急速すぎる発展をもたらした。その結果、戦時の原料不足は、わずか後の年には原料価格の大きな暴落をまねくことになった¹³⁾」。

(4) 完成品生産——フォード・システムの登場——

パウアーは、技術的合理化に関する考察の最後に、通例フォード・システム¹⁴⁾の名で知られる組み立て加工における、大量生産に向けた変革をこう取り上げる。

戦争こそが均一的な大量需要を生み出すことによって標準化された大量生産をもたらした。アメリカでは、移民封鎖による労働不足がこの発展の強い刺激となった。戦時におけるこうした事情は、戦後のさらなる発展に結びついた。これは何よりも機械間の分業の発展という形で現れた。つまり大量生産は、万能機械を特殊機械に分解した。今や部品は、こうした特殊機械のあ

いだを交互に通過することになる。作業機の特特殊化とともにその自動化が進行する。労働者の労働は、機械に部品をあてがい取りはずし、さらには機械の変調を取り除くことに限定される。今や特殊機械の配置と相互の結合、また労働機能の自動化が進行する。

パウアーは、「機械のこの発展すべては新しいことではない」としながら、それが戦争以来加速的なテンポで促進された事実に注目する。きっかけは、陸軍行政部による均一化した大量需要であった。戦後においては、合衆国の自動車、電機産業さらには機械産業の若干の部門における大量生産が作業機の特特殊化と自動化を前代未聞の規模で前進させた。利点は大きかったので、ヨーロッパの工業国でも競争力を保つためにこれに注目せざるをえなかった。

このすべては、産業の新しい集中と組織化を前提にした。製品の標準化が進み、材料検査器具、測定器、管理設備が増加した。こうして無駄が省かれた。しかし、他方で経営は同種機械を配置した種々の部門に分かれ、この分業の前進につれて中間倉庫数が増加した。部品が中間倉庫に不要に長く置かれる時間が増えた。また経営部門間の部品の搬送のために輸送労働への支出が増加した。こうした不都合を取り除くために流れ作業(Fließarbeit)が生み出された。流れ作業とは、部品が中間倉庫で眠ることなく次から次へと機械間を流動的に通過することを意味する。この流れ作業は、空間と輸送労働の節約をもたらす。他方では分業の前進による労働の単純化と同一拍子化を必要とする。流れ作業が分業の発展によって必然的になったとすれば、それは分業の発展にさらなる刺激を与える¹⁵⁾。

続いてパウアーは、流れ作業に見られる流動伝送帯(ベルト・コンベア, das laufende Band)についてこう述べる。

「流動伝送帯の使用は、決して流れ作業の本質をなすものではない……流れ作業の本質は、拍子労働にあり、ベルト労働にあるのではない……ベルトは単なる運搬手段、単なる運送バンドであり、あるいは同時に労働者の作業テーブルをなす……しかし通常においてベルトの意義はまさしく労働拍子を厳守させることにある¹⁶⁾」。

つまり、ベルトは、その恒常的、間歇的な運動によって部分労働の使用時間を規定し、所定の時間に部分労働を終えることを労働者に絶えず強いる。

この労働の「拍子の強要の点で、流れ作業における流動伝送帯の意義がある」。「それは単なる搬送手段から、労働者の筋肉と神経に対して、さらに高い効率を強いる一手段に転化した」。また「流動伝送帯がまず労働者に労働の動作とテンポを強制することによって人間労働を自動化したとすれば、それは結果的に労働者を排除し、全ラインについて自動的に働く機械と装置によって部品の処理を自ずと行うことにつながる」。

パウアーは、こうした流れ作業が自動車産業のみならず多くの分野に適用されるとして、今日流に言えば、オフィス・オートメーションにも言及する。

つまり、計算機とタイプライターを結合した記帳機、通信処理の機械化と分業、パンチカードの利用などによって事務所の機械化がなされる。「流入する手紙は、流動伝送帯の傍らで働く女子事務職員によって分類され記録され、コピーされ、当該の経営部門に送られる。サラリーマンの仕事の能率は、この発展によって著しく向上する¹⁷⁾」。

パウアーは、以上のように、大量生産・大量消費を背景として分業の高度な発展と作業の自動化が広範に進展する傾向を当時の事実から読み取るのである。

(5) 生産様式と生活様式の変化

小括して言うパウアーは、①エネルギー革命、②動力革命、③素材革命、④流れ作業において両大戦間期資本主義の技術的發展傾向を合理化の一環としてとらえた。そこには化学、電機、自動車といういわゆる新興産業(耐久消費財産業)の発展と耐久消費財に囲まれた生活様式の形成という資本主義の発展傾向に関する認識がすでに見られる。また、フォード・システム、装置産業の発展に見られる生産過程のシステム化つまり生産様式の現代的変化の傾向¹⁸⁾がとらえられている。そして、大量生産・大量消費に基づく現代の生活様式の方向性がかまえられているのである。

パウアーは、資本主義のこの変化が、アメリカがリードし、ヨーロッパの先進諸国がその後を追う形で生じている事実をも指摘している。アメリカにおいては、労働力不足と高賃金が技術の応用に刺激を与えた。また彼は、こう言う。

購買力ある大きな市場をもつ合衆国において大量生産の、新労働方法のもっとも完全な応用が可能となったのであり、そこでは完成品産業における労働生産性がいちじるしく上昇した。労働生産性の上昇は、生産物を廉価にする。そこでは、新しい発明が急速に応用される。「数年前まではまだ少数者の奢侈品に役だったにすぎない技術的諸成果は、生産の低廉化によって非常に急速に大衆の消費に入り込む。自動車、オートバイ、ラジオ、映画館がいかに急速に大衆の生活を変革したか、大衆の余暇に新しい内容を与えたかが、想起される¹⁹⁾」。完全化する機械の傍らで年から年中働く労働者は、夕方にはオートバイとラジオに取りかかる。技術者が同世代のヒーローとなる。技術的・自然科学的な思考様式が人々の頭を支配する。ヘンリー・フォードやリンドバークが話題となる。人々はトーキーに行く一方で、古い文学は読まない。「機械の急速な発展は、我々の物質的生活とともに精神文化をも変革する²⁰⁾」。

他方で、パワーは発展の他の側面にも言及する。つまり、労働者はあちこちで機械に駆逐される。技術的失業が時代の宿命の問題となる。

III 労働の合理化と強化

(1) テイラーと労働科学

戦後に各国で労働時間の短縮がなされ、8時間の標準労働が導入された。しかしこれは、戦争と戦後の社会的騒擾による労働の脱規律、疲労それに労働意欲の低下によって労働生産性が著しく低下した時代に導入されたのである。こうして企業は労働生産性の向上の新たな道を追求し、テイラーの業績²¹⁾に注目し、労働科学を発展させるにいたった。パワーはこう述べ、まずはテイラーの業績を解説する。

経営エンジニアであったテイラーは、戦前のアメリカで、旋盤工の労働生産性を計画的に研究した。彼は、自然科学的・技術者のな研究方法を人間労働研究に応用した。動作研究、時間研究に基づいて出来高賃金を確定し、労働方法の標準化をもたらした。これまで職工長に任されていた労働の評価は、今では科学的になされる。労働は、単純な動作の結合として理解される。道

具の改良がなされ、労働の姿勢や休憩の時間が研究された。しかし、戦前のアメリカでは、テイラーの方法は、労働強化に利用されただけで、その試みは挫折した。にもかかわらず、戦後、テイラーの方法は、自然科学的な研究方法を人間労働の分野に応用し、科学的成果に基づき労働諸条件を改善し、最高の労働生産性をあげることを目指したものとして、「科学的経営管理」として再評価されるにいたった²²⁾。

パウアーは、こうして今日労働科学の名のもとに包括される「諸科学の複合体」が発展したと述べる。その柱は、第一に労働生理学、第二に労働心理学、第三に産業経営学 (*industrielle Betriebslehre*) である。

労働科学の基礎は労働生理学である。それは、人体を動力機械とみなし、その新陳代謝を考察する。この考察にあたって、人体におけるエネルギー転換の諸経過、エネルギー供給とエネルギー支出の関係を測定する設備が生みだされた。筋肉における化学的経過、疲労とその回復時間の問題などが取り上げられる。生産効率と疲労の関係が研究される。神経中枢の疲労と筋肉の疲労が区別される。同じ動作の繰り返しでは、末梢神経の疲労より中枢神経の疲労が先に現れる。つまり技術的發展とともに中枢神経の疲労はいつそう高まる。労働生理学研究に基づき、静止労働の削減によるエネルギー支出の節約、労働の姿勢の最適化、温度や照明など労働環境の改善などがはかられる²³⁾。

第二に、労働心理学では、経営における調査、統計的研究、実験室での実験をととして、労働意欲が労働者の精神状態、それに家族や住宅の事情などによってどのように影響されるのかを研究する。サイコテクノロジー (*Psychotechnik*) に基づき、青年の職業相談や採用にあたっての適正検査が実施される。これまで職長が志願書と面接によって決めていたことは、今ではサイコテクノロジーの検査方法によってなされるようになる²⁴⁾。

労働科学の第三の部門は、産業経営学である。経営学は決して新しい科学ではない。が、工業大経営の成長、技術の発展、テイラー主義の刺激、戦後期の労働危機は、経営学に新しい任務を課すにいたった。労働効率が、経営組織の在り方や分業にいかにか依存しているかが研究される。この研究に基づき、産業経営学は効率向上の技術を発展させるにいたる²⁵⁾。

パワーは、労働諸科学の科学的方法の応用によって労働効率を引き上げる試みを広義の合理化(労働強化を含む)と呼ぶ。これに対して労働者のエネルギー支出を増大させることなく効率を上昇させることを狭義の合理化(生体技術の合理化, biotechnische Rationalisierung)と呼ぶ。パワーによれば、現実には両者が密接に絡み合っており、労働の無駄の排除は労働強化に利用される。

(2) 生体技術的合理化

次にパワーは、狭義の合理化、すなわち労働強化とは区別される生体技術的合理化について考察する。彼の述べるところは、こうである。

資本主義の初期すなわち産業資本主義期には、労働諸条件を改善することを浪費と考える思考が企業家にはあった。これに対して、労働科学は、仕事場の雰囲気改善し、労働を容易化し、エネルギーの不生産的支出を労働者に節約させるとすれば、労働生産効率を決定的に高めると教える。しかし機械に細心の注意を払う同じ企業家は、労働の効率を引き下げる条件下で労働者を働かせ、労働を浪費する。労働諸条件の改善に抵抗する企業家の「伝統的思考様式」はゆっくりとのみ改善される。労働科学の適用に対する障害は、技術者の発言が重要な位置を占める産業、すなわち自動車産業、電機産業、工作機械産業においてまずは克服される。これらの産業は、労働科学に習熟した「合理化技術者」を、経営に新方法を導入することに奉仕させる²⁶⁾。

パワーは、疲労を少なくし、労働効率を高める動作研究として、労働する姿勢の最適化、腰かけたままで労働するロール腰かけや腕支えの導入など器具の改善、部品の整理と配置、ハンドルの位置などを細かに取り上げる。とくに近代生理学技術的な道具研究について、道具の形状、角度、重さ、握りの直径など、労働を容易にする上での道具の特殊化・標準化を語る。生理学技術的な機械研究の意味については、こう指摘する。

これまで機械製造の技術者は、機械効率を完成させることを試みてきた。が、その際、労働する人間もシステムの構成部分であり、最大可能な成果がシステムの死んだ構成部分の効率のみでなく、生きた構成部分の効率の引き上げによって達成されることを看過してきた。機械装置の生理学技術的な改

善は、人間労働の疲労の根本的な軽減を可能にする。しかしながら、人間労働の効率化は、作業テーブル、道具、機械の合目的な選択によってのみでなく、労働配置と労働指図の改善によっても引き上げられる。これまで労働の要領と手順は、労働者の直感的な経験、本能、粗雑なルールに任せられてきたが、今では労働生理学の科学的な実験観察と計算によって確定され、指図される²⁷⁾。

パウアーは、労働過程のシステム化、労働者を肉体労働者と精神労働者に分ける「科学的経営管理」について、このように指摘する。テイラーの限界と失敗については、生体技術的合理化の視点にたつて、こう説明している。

テイラーは、エネルギー支出量を考慮した最適労働ではなく、労働者に最大限の有効労働(Nutzarbeit)で働くように指図した。テイラーの指図は、エネルギー支出量を考慮しないことによって労働力の濫費をもたらした。これがテイラーの挫折の原因である。近代労働生理学は、テイラーの科学的方法を継承したが、有効労働のみでなく、エネルギー支出に関心を持ち、カロリー当たりのエネルギー支出において最大の労働効果をもたらすことを目指すのである。これは、労働力の濫費ではなく、労働の経済的使用であり、正当な労働の効率化を意味する。というのはこの効率化が「生理技術的合理化によって節約されるエネルギー支出のみを利用する限り、エネルギーの総支出は拡大されず、それゆえ労働力の濫費は行われないからである」。生体技術的方法が成績の永続的向上を可能にするとすれば、それに対してテイラーの方法は、短期的な出来高制にのみ利用された²⁸⁾。

パウアーは、標準8時間労働の導入にともなう研究された労働の効率化について以上のように説明する。彼は、続いて流れ作業における同じ労働の反復が疲労の蓄積をもたらすという問題を取りあげる。この疲労回復のために、休憩時間の長さやタイミング、休憩時間の過ごし方(体操・スポーツ・詩の朗読等)、便所使用の合理化などの研究がなされ、事故の危険をなくすために空調設備の導入など労働環境の改善がなされたという。そして、生体技術的合理化が、8時間の標準労働時間の導入をもたらした階級闘争の所産であることを強調した後、それが労働強化に悪用される危険について、最後にこう述べる。「生体技術的合理化は、資本にとって労働の強化の手段と前提をな

すにすぎない²⁹⁾」。

(3) 労働の強化

パウアーは8時間の標準労働時間の実現に対する企業家の回答が労働強化への努力であったと述べる。この労働強化の措置の全体系は、労働者の抵抗が弱まった戦後恐慌の時期に発展させられた。この措置においてパウアーが注目するのは、工場における精神労働と肉体労働の分離である。この点、彼はこう述べる。

これまでの職工長の諸機能——労働者の採用、労働の指図、労働の準備(制作材料と道具の準備)など——は、労働ビューローに引き渡される。職工長の仕事は、労働の監視機能に限定される。労働者の採用は、労働ビューローによってサイコテクノロジーに基づく適正検査を通してなされる。出来高賃金の計算は、ビューローの正確な時間研究をもとになされる。労働の要領は、ビューローが作成する文書による指図によってなされる。制作材料と道具の準備は、需要を正確に予測計算する組織技術学(Organisationstechnik)に基づいてなされる。ビューローは、この計画的な利用によって労働者の労働力を中断なく利用しうるのであり、労働の中断による損失時間を最小限にするのである³⁰⁾。

パウアーは、以上のように、まず指揮労働内での分業すなわち職工長と労働ビューローのあいだでの分業を指摘する。職工長の諸機能は、今ではビューローに働く専門家に引き渡される。彼は、なお重要なものとして、現場労働の分業の進展を次に取り上げる。

戦時中における熟練労働者(資格労働者)の欠乏は、機械の整備調整を担当する熟練労働者と機械の監視・奉仕を担当する不熟練労働者の分離を促進した。両労働は、これまで熟練労働者が担っていたのである。修繕労働は、労働日の終わりに機械を点検・検査・修理する特別な労働者群に委ねられる。これまで熟練および半熟練労働者が自分で行っていた副次的労働(機械の清浄、油さしなど)は、不熟練労働者に引き渡される。機械への部品の供給と取り去りは、特別な搬送部隊に委ねられる。このようにして機械の際で働く労働から補助的・副次的労働が除去されるとすれば、この労働は「純粹の反復労働

働すなわち同じ手動作の絶えざる繰り返し」となる。この動作は自動化され、より速いテンポで行われて、労働が強化される。労働者の労働は、機械への奉仕労働となり、多くの機械を同時に動かすにいたる。あらゆる福次的労働は分離されるので、それだけに流れ作業の労働のテンポは速められる³¹⁾。

この分業の進展以上に直接的なのは、機械の発展による労働強化である。機械の運動が労働のテンポを規定する生産諸部門では機械の運動が速められる。紡績業では、電動式への転化などによって紡績機械の回転数は引き上げられた。労働強化は、多くの道具を同時に動かすことによっても促される。アメリカの既製服産業では、12本の縫い針を同時に動かすミシンが使用されている。多能的な旋盤は、労働者に絶えず注意を強いる。これまで労働過程に含まれていた労働の休止・休息は消滅する。機械に取り付けられる計測器具、記録装置は、労働者の労働を機械のコントロール下におき、労働に不断の緊張を強いる³²⁾。

パウアーは、このように機械の発展による労働の強化を述べ、さらに流動伝送帯について、こう指摘する。

「流動伝送帯は最高に可能な労働強化を強いるもっとも重要な技術的手段になった³³⁾」。

もともと流れ作業は、流動伝送帯なくしても、全労働連鎖に同一拍子を強いることによって労働強化をもたらす。流動伝送帯においては、さらにその速度が労働のテンポを左右する。労働者は、遅れを取り戻す無理な労働を強いられないためにも、所定時間内に動作を終えるのに必死である。絶えず動いている流動伝送帯の傍らで労働者はそら恐ろしい労働強化に駆り立てられる。

パウアーは、その例として、手紙の仕分け・整理・記帳の事務労働をあげる。流動伝送帯の傍らで働く女子事務労働者は、鼻に止まった蠅を追い払う余裕さえない。

次にパウアーは、流動伝送帯が使われないところでは、出来高賃金制が依然として生産効率引き上げを駆り立てるもっとも重要な手段であると述べる。彼は、出来高賃金制を完成させる方式を、ドイツの例をあげて取り上げる。

ドイツでは、1919年に経済性管理局のもとに時間研究委員会が設置された。後にこの委員会は手労働委員会と機械労働委員会に分化した。その研究成果

は、1924年にドイツ金属工業家総同盟(Gesamtverband deutscher Metallindustrieller)とドイツ技術者協会(Verein deutscher Ingenieure)が創設したドイツ労働時間研究委員会すなわちレファ協会(Refa)によって利用された。レファは、出版物と研修コースをとおして何千もの経営技術者と職工長に出来高研究の新方法を習得させた³⁴⁾。

時間研究についてパウアーは、こう述べる。『資本論』でマルクスは、出来高賃金が「時間賃金の転形以外の何ものでもない」と指摘した。確かに出来高賃金は労働時間の評価に基礎をおいている。テイラー以来、これは人間の感情的な評価に代わって科学的な方法調査に基づくものとなった。今や出来高賃金は、経営技術者および職工長の技術的任務である時間研究と企業家と労働者のあいだの団体協約によって決められる。団体協約は権力闘争の対象である。それに対して時間研究は客観的な観察と調査に基づいている。差違労働心理学(die differentielle Arbeitspsychologie)は個々の労働者によって1日の労働リズムが異なることを教える。労働者全体の個人調査研究によって時間出来高の基礎となる平均が算定される。観察方法の技術的な補助手段として、ストップ・ウォッチに代わって、機械的・電氣的伝達を通して労働経過を確認する図表的時間計測が現れた。時間研究の調査方法が複雑化した。労働が要素に分解され、要素の構成によって時間算定がなされる。これが客観的・科学的な結果として突きつけられると、労働者はこれに抵抗できなくなる。労働者は、複雑なシステムを前にして立ちすくむだけである。以前は、労働者は、時間出来高の新しいモデルが示された時、手控えを行い、故意に遅く労働した。他の労働者より多く生産する「記録破り」は、連帯の破壊者として追放された。こうした古いやり方は、労働強化の障害であった。今では出来高ビューローは、計測と記録の装置によって労働者がより強い労働強度で働けることを知り、また労働科学の文献、レファなどの諸組織の出版物から他の経営の生産効率を知っている。だから労働力のもっとも強い緊張のもとで普通の収入を得るように出来高賃金を設定しうる。出来高賃金調査の新方法は、労働強化のもっとも効果的な手段となった。

以上は労働組織の変革や時間出来高調査の新方法の導入による労働強化である。パウアーは次に企業に対する労働者の思考様式、思想、感情を変える

ことによってその労働意欲を高め、ひいては労働強化しようとする企業家の努力について考察する。それは、企業の繁栄が賃金上昇をもたらすということ信じさせる「会社共同体」(Werksgemeinschaft)のイデオロギーを労働者に広める努力である。

アメリカでは、個々の企業が労働者、サラリーマンに株式を販売することによって、「会社共同体」の精神を強化しようと試みた。労働者は、自分の働く会社の株主になり、会社の繁栄と利潤に参加していると感じる。「従業員株主」を広める効果は、少なくなかった。1927年までに273万6448人の労働者、サラリーマンを雇っている315の株式会社が、80万6000人の労働者、サラリーマンに市場価値で10億4500万ドルの株式を販売した。カーバー (Carver) 教授は、「従業員株主」によって自由と平等が実現され、階級闘争が止揚されるという空想的な希望を語った。しかしそれは、実際には、労働者の労働のみでなく貯蓄も会社のために役立てる一方で「会社共同体」の精神を広めて労働者に会社の繁栄に関心をもたせる手段であった³⁵⁾。

パウアーは、「従業員株主」の例としてスタンダード・オイルを取り上げ、「スタンダード・オイルすなわちそれはわたしである」と思わせる「わたしとロックフェラー」イデオロギーが、アメリカ資本主義において「労働組合を粉碎し、労働強化を強い、労働者層へのもっとも激しい搾取に対するどんな抵抗をも屈服させる」武器となったと指摘する³⁶⁾。より弱い程度ではあるがとことわりつつ、彼は次にドイツを取り上げる。

1926年以来ドイツでは、デュッセルドルフの技術労働教育ドイツ研究所 (Dinta, Deutsche Institut für technische Arbeitsschulung) において「会社共同体」意識を植えつける努力が計画的になされた。徒弟の作法教育、会社新聞、経営技術者のシステムの研修によって、労働者をして労働力を喜んで企業に引き渡すように教育した³⁷⁾。

最後にソ連について、パウアーは、こう取り上げる。

ソ連は、理想を掲げて、もっとも効果的に労働の生産効率を高める。効率の引き上げが、ソビエト権力を強化し、資本家を打倒し、世界革命に奉仕する社会主義的な義務であると労働者に信じ込ませる。熱狂的な共産主義者の「生産突撃隊」を模範とすることで、生産効率の引き上げをめぐる「社会主義的

競争」に駆り立てる。社会主義的な信条へのアピールといった道徳的な生産動機に物質的な生産動機が加えられる。「生産突撃隊」を模範とすることによって一般労働者の出来高賃金を引き下げ、いっそう労働強化に駆り立てる³⁸⁾。

パウアーは、以上のように、合理化における労働強化の一環として、アメリカ、ドイツ、ソ連を取り上げ、「会社共同体」などのイデオロギー、思想的・精神的な影響をととして労働者の労働意欲を高めることによる労働強化を説明する。戦後期の技術革命のみでなく、様々な労働強化は、労働時間短縮による生産の落ち込みを補って余りある効果をあげた。パウアーの結論は、こうである。

技術革命と労働の強化は、生産費の低下とともに価格を低下させ、一方で、戦前にはわずかな少数者だけが享受しえた商品・サービスを大衆に近づきやすいものにすることに貢献した。しかし他方で、それは、経営内で労働者を狂乱的な労働強化に駆り立てる一方で、労働需要を減じ、何百万人もの非自発的な失業者を増やした。ここに「資本主義世界のもっとも深い内的な矛盾」が表現されている。労働時間短縮に対する企業側の回答は、間断のない反復労働が激しい疲労をもたらす労働強化であった。この労働強化と完全失業者の増加に対する労働者階級の回答は、さらなる労働時間の短縮である³⁹⁾。

IV 経営経済の合理化

(1) 合理化の担い手 —— 産業官僚制の発展 ——

ここではパウアーは、「産業官僚制」(industrielle Bürokratie)の発展を取り上げる。巨大企業、大コンツェルン、トラストの発展とともに、これらに奉仕する、職員団の経営司令組織が大規模化し、「産業官僚制」が成長する。鋁山、石油、鉄鋼その他の金属工業、化学、造船、自動車の諸産業、鉄道業、海運業などにおける大企業は、大規模に構成された職員団によって指揮される。

企業の最高指導部のもとに、営業指導部と技術指導部が置かれる。営業指導部は、仕入れ、販売、在庫管理、発送、経理の諸部門からなる。技術的指導部は製造ビューロー(Konstruktionsbüro)と諸経営指導部に分かれる。それらのもとにさらに補助部門が置かれる。経営者には最重要の意思決定が残さ

れる。パワーが注目するのは、こうした指揮機能の官僚化が、経済的な思考と行動に与える強い影響である。

小企業家とは異なり、大企業の社長は、彼の経営を自分の目で見渡すことはできず、管理諸機関の提出する書類報告、統計表などに基づいて指図する。諸部門の統一的な連携プレーを維持するために、管理の規格化と書式化が必要である。労働の規格化と規則化は、さしあたって統一的指導の必要性から生ずる。

この傾向は、官僚固有の要求によって強められる。小企業家は自己の資産を管理するのであり、その管理と決断は、自己に責任を負うものである。その際彼は感情と直感を頼りにしうる。それに対して大企業においては、経営諸機能を担う職員は、他人資産を管理するのであり、その企画に責任を負う。この責任を果たすために「保証」を必要とする。この「保証」は、署名義務、規格、正確な計算、表、客観的な規則に基づくことによって得られる。彼らは感情とか直観を頼りにするのではなく、署名と専門知識に基づき決断する。だから客観的・科学的認識による決定への産業官僚の強い要求が生ずる。産業官僚、経営専門家階級の労働と集団的経験から特別な専門知識が生じ、科学の新しい部門が形成される⁴⁰⁾。

専門家層は、技術的諸部門のみでなく、営業・経理部門においても発展する。営業は宣伝効果にかかっており、心理学的な宣伝手段とその効果の研究への刺激が生じ、経験を後進に伝えるためにも、宣伝学が生ずる。また、原価計算、在庫管理、会計の専門家が加わり、管理の規則と企画を発展させる。こうして「大企業における営業的・技術的専門家階級の発展とともに、その特殊な経験に基づき、新しい科学を生みだす新しいステイタスが生ずる⁴¹⁾」。

技術の発展とともに産業官僚内で技術者がその割合をふやし、指導的な地位を占めるようになる。彼らは、経営に「自然科学的思考様式」を持ち込むのであり、方程式や曲線といった手慣れた方法を、経営経済的任務、購入と販売の問題に応用することを試みる。

結論的に言えば、産業官僚制の発展から、次の3つの志向が生ずる。

第一に、産業共同体労働 (Gemeinschaftsarbeit) で、種々の大企業の専門家が経験を交換し、最良の方法を見出すために集合する。

第二に、産業労働共同体の目標は、客観的・一般的に妥当する規格を見出すことである。

第三に、経営経済学の発展は、技術者の自然科学的・数学的研究方法、表現方法を経営経済的諸問題に応用したものである⁴²⁾。

パウアーは、以上のように、大企業における産業官僚制の形成、その専門家間交流、規格化、経営経済学の発展を述べていく。そして、戦時経済が産業官僚に新たな任務を与えたと指摘する。

つまり、産業官僚は、個々の企業のみでなく、国家にも奉仕し、戦争遂行のために戦時経済の運営を行う。多くの経営指導者、技術者、商人が「国民の要求の範囲において考えること」を学んだ。産業共同体労働ははじめて広い活動分野を見出し、個々の企業を戦時経済に適合させるために規格化を推進した。戦時会社と戦争センターにおける生産費、消費などの統計的データの収集は、方法的・科学的研究を可能にする材料を提供した。

パウアーは、続いて、戦後に戦時経済を担った組織が解体されたが、すべてが消滅したわけではないと指摘する。すなわち、戦後に国家の財政によって支持され、官庁の協力のもとに、企業家組織と技術家組織の産業共同体労働が計画的に組織されたのである⁴³⁾。この点、パウアーは、まずアメリカについて述べる。

アメリカにおける指導者はH.フーバー (Herbert Hoover)であった。フォードが流れ作業と流動伝送帯の模範を形成したとすれば、フーバーは、産業共同体労働、規格化、経営経済的諸問題の方法的・科学的研究の道を示した。戦時中に原料・労働力の節約の任務を果たした戦時産業局 (War Industries Board)などは戦後に廃止された。しかし戦後恐慌は、戦時中に発展した方法を産業転換に役立てるために、アメリカ工学協会 (Federated American Engineering Societies)の設立をもたらした。その長にフーバーが選ばれた。協会は、産業における経済的損失の源泉を研究する6つの委員会を設置した。1921年に公表された報告『産業における無駄について』は、合理化運動の宣言書であった。少し後、フーバーは商務長官となり、経済性の研究を行う局を新設し、この研究成果に基づき、個々の産業の専門家を集めて、産業共同体労働を組織し、規格化、定型化を行うことに努めた⁴⁴⁾。

パウアーは、続いてドイツについて、こう述べる。ドイツでも合理化の組織は、戦時経済の要求から生じた。軍需品の生産の統一化は、機械製造の統一化に進む。1917年に機械製造規格委員会が設置され、後にこれからドイツ規格委員会が生まれた。戦後に組織は計画的に仕上げられた。1921年にその頂点にドイツ経済性本部(RKW)が設置され、これと並んで1926年に住宅建設業のドイツ経済性研究社、1927年にはドイツ農業技術管理局が設置された。RKWの最高指導下に個々の部分的任務を担う組織が働く。ドイツ規格委員会(DNA)、経済的製造委員会(AWF)、ドイツ引渡条件委員会(RAL)、ドイツ労働時間研究委員会(Refa)、経営技師労働共同体委員会がそうである。これらと並んで材料検査連盟、燃料節約労働共同体、それに熟経済本部、金属学、建設業技術者組織があげられる。塗装技術、溶接技術などにおいて技術教育機関、商業研究所における諸労働共同体といった専門的諸組織がつくられた⁴⁵⁾。

パウアーは、以上のように戦中、戦後とドイツ合理化運動を担った諸機関をあげてゆく。続いて大英帝国について触れた後、彼は合理化期を特徴づける2つの事実をこう述べる。

第一に、普通はゆっくりと行われる発展がわずかな期間に集中したのであり、生産の急激な転換は、経営技術と経営経済の発展に革命的な性格を与えた。

第二に、この急激な転換の任務を個別企業家は単独ではなしえず、新しい方法を共有し、問題を解決するために連合しなければならなかった。爆発的で革命的な変革の必然性は、技術的・組織的労働の集団化を強いた⁴⁶⁾。

第二の点について、パウアーはさらに言う。

かつて個々の企業家は、単独で経営技術と経営経済の改善を行った。思いつき、インスピレーション、発明が経営改善に役立てられる。競争に優位に立つために、その成果は秘密にされた。大経営の発展とともに、精神労働は集団化され組織化され、製造ビューローと実験室が生産手段・生産方法の改善に計画的に従事する。個別企業内におけるこの集団化・組織化は、「産業的共同体労働」の発展とともにその制限を打破される。技術者、化学者、経営者がいかに彼らの所属している企業に奉仕しようとして、ここではその成果を全企業に役立てることが「一つの社会的な任務」となる。

パウアーは、この事実を「創造的精神労働の社会化」と言う⁴⁷⁾。そして、こ

の社会化が相変わらず「競争という事実」に対立すると指摘し、この対立の克服の方向を次のように述べる。

競争戦にとって決定的なのは、他の企業に対して優位に立つことであり、個々の企業は相変わらず改善の成果を独り占めしようとする。この障害は、パテントを交換する利益共同体に企業を連合するか、市場を独占するコンツェルン、トラストに企業が一体化するならば除去される。創造的な精神労働の集団化は、資本の集中と組織化に関連してのみさらなる前進を遂げうる。「それは、古い個人主義的な、自由競争に基づく資本主義から近代的な、組織された、独占的な資本主義への移行の一部分現象である⁴⁸⁾」。

(2) 規格化と定型化

パウアーは、規格化がはじめ個々の経営での生産の分業の要求から生じたとまず述べる。これまで部品のはめ合わせ労働が必要であった。しかしこういう副次的労働を無くし、組み立てをスムーズに行うために部品の規格化が求められたのである。同様の要求は、産業官僚制においても生じた。その分業は、会社で使用される記号、測度、書式の規格化を促した。

しかし個々の経営を超えて生産部門全体の規格化への要求が急速に生じた。この要求はすでに戦前からあった。それは部品の消費者の要求から生じた。陸軍経理部は、武器の補充品について、いついかなる時も交換部品を同じく使用できるように企業に命ずる。こうして1798年綿繰り機の発明者であるホイットニーは、合衆国のためにマスケット銃の製造を組織化した。機械技術の発展とともにネジ山を規格化する切実な要求が生じた。この目的のためにイギリスのホワイトワースはすでに1841年にネジ山の規格化を命じた。

パウアーは、その他に、鉄道業における軌間、連結設備、ブレーキ装置の規格化、機関車の部品の規格化を指摘する。自転車の部品の規格化もあげられる。合衆国では、農業機械の部品の規格化に関する協定が結ばれた。電機技術の発展は、規格化の努力を広く強いる。1893年以来ドイツ電機技術者同盟(VDE)は、白熱灯、電線、ケーブルの生産を統一化するVDE規格を生み出した。自動車産業の発展は、規格化を強いた。ドライバーは、どこでも交換部品を手に入れなければならない。そこでアメリカにおいてすでに1910年以

来、認可自動車製造業者協会 (Association of licensed automobile manufactures) は、自動車部品の形と寸法に関する規格を決め、部品製造業者に部品の規格化を命じた⁴⁹⁾。

第一次大戦は、この規格化運動に新たな力を与えた。陸軍経理部は、大量注文する武器、弾薬、装備、乗り物が同等に生産され、その部品が相互に交換されるように配慮しなければならなかった。それゆえ陸軍経理部は、軍需生産のための規格化ビューローを設立した。戦時経済は、軍需品以外のところでも規格化を強いた。大規模かつ経済的な生産のために各商品種についてわずかな型に集約することが要求された。今や部品の規格化のみでなく、完成品の定型化も目指された。規格化と定型化は、標準化ないし単純化として総括されるのが常である。

戦前における規格化が消費者の部品交換の要求から生じたとすれば、今や経済的な生産の関心から標準化が目指される。できるだけ少ない型への生産の集中によって大規模生産、労働節約型機械の使用、流れ作業、原料の節約、クズの使用が可能となる。戦時経済のこの試みは、戦後経済恐慌が生じた時、新たに採用された⁵⁰⁾。この点、バウアーは、アメリカとドイツの事例を取り上げる。

アメリカ工学協会は、『産業における無駄について』を公表し、無数の型の存在による生産の分散が動力と材料の膨大な浪費を生み出しているという事実を示した。多数の種類型を用いた小規模生産に代わって少数の型を用いた大規模生産を行うならば、どんなに節約がなされるかを示した。この確認に基づき、フーバーは、商務省の標準化ビューローの中に、単純化実践部門 (Division of simplified practice) を設置した。この部門は、国民経済の個々の部門の生産者と商人を集めて、商品の標準化に関する協定を勧めることを目的としたものであった。こうして多くの生産部門において、少ない型に生産を集中することに成功した。バウアーは、ガラス張り敷きレンガ、ヤスリ、ミルクピン、魔法瓶、釘、ピン、シャベル、スコップ等について具体的数値をあげてこの事実を説明する⁵¹⁾。

次にドイツについてであるが、戦時中に形成された諸組織から戦後にドイツ工業規格委員会が生まれた。委員会は、DIN規格を決め、記号、略語、尺

度、型、書式に関する一般的な基本規格、ネジ山などの技術的な基本規格、種々の目的に使用される材料に関する材料規格を定めた。ドイツにおいても規格化は商品の型数を著しく削減することを可能にした。パウアーは、その事例として、トランスミッションの諸部品の型モデルの削減について具体的な数値を示す。根本的な単純化は、機械工場における工具の製造(Werkzeugbau)でなされたと指摘する。規格化以前は274のネジ山の種類をもつ11の異なるネジ山システムがあり、これを製造するのに1918の工具を必要とした。規格化後には、72のネジ山にまとめられ、工具の数は514に削減された。削減は、歯車についても歯が規格化されることによって見られる⁵²⁾。

同一の型モデルに標準化されればされるほど、人間労働は機械に駆逐され、ますます機械は特殊化した自動化し、流れ作業と流動伝送帯の応用分野が広がる。標準化によって少数の型モデルの大規模生産が可能になるので、近代的な製造方法の利用ができる。規格化と定型化は、流れ作業と大量生産の基礎である。

規格化によって多くの生産部門で労働方法は根本的に変革される。たとえばそれは、ドイツ国有鉄道の修理工場を変えた。鉄道車両の交換部品の規格化によって、工場は14000種の代わりに4000種の部品を準備するだけですんだ。はめ合わせの規格化は、修理に際して単に交換部品を挿入するだけですますことができるようにし、調整労働を不要にした。修理時間は著しく短縮し、工場とその諸部門は削減された⁵³⁾。

標準化の作用は、企業間の分業に関する協定そして特殊化と結びつくならば強められる。標準化と特殊化の結合によって、各工場はわずかな型を生産するのみですみ、したがって大規模生産の利益を完全に享受しえる。それによって得られた種々の利得を各企業に協定にしたがって配分する必要からである。多くの場合、標準化によってカルテルの形成が可能となる。というのは無数の異なる種類の型を各会社が生産する限り、価格と生産割当に関する協定は困難になるからである。生産物が定型化されてはじめて統一的販売価格を確定し、生産割当をすることが可能となる。電機産業においてたとえば電気メーターとケーブルのカルテル化は、定型化によってはじめて可能になった。カルテル・トラストの形成がはじめて標準化を可能にするという逆

のケースも頻繁に生じる。

競争は標準化の敵である。しばしばカルテル・トラスト形成が競争を排除することに成功してはじめて標準化が実現する。1925年に大ドイツタール染料工場がI.G.ファルベンに合併されるや否や、8000種の染料は2000種に整理された。1926年に大リノリウム工場がドイツリノリウムベルケA.G.に合併された時も、似たような結果が生じた。1926年にライヒ鉄道とドイツ車両生産連合とのあいだに結ばれた協定の結果、車両の型はわずかになった。また各車両工場における生産の特殊化によって一つの工場は2、3の型を生産するだけで済むようになった。ドイツ人絹協定は生産される型の数を制限した。ライン褐炭シンジケートは、統一商標を導入した⁵⁴⁾。「生産物の定型化と生産の特殊化を実施する要求は、それゆえ戦後期において産業の集積運動の駆動力となった。」⁵⁵⁾

パウアーは、以上のように、規格化、定型化、特殊化といった合理化の動きが戦後期におけるカルテル・トラストの形成運動、一般的に言えば産業の集積運動と密接に結びつき、これを推進する作用をなしたという事実を確認する。彼は、この後、農業、酪農における標準化の動きに触れた後、大衆の生活の標準化にも言及する。①労働方法の機械化、②消費対象の定型化、③同じ消費対象、娯楽をみんなに押しつける宣伝、④同じ情報を伝達し、同じ見解を示唆する印刷物、ポスター、映画、ラジオ、政治的プロパガンダによって、大衆生活の標準化が生ずる。互換性部品のテクノロジーは、大衆の服装、スポーツ、娯楽、建築様式、道徳や言語に反映される。アメリカ制度学派は、いかに社会制度が人間の作法、習慣を標準化するかを研究する任務を社会科学に与える⁵⁶⁾。

(3) 実証的経済学・経営経済学の発展

ここでパウアーは、科学的な経営管理を取り上げ、またそのための客観的・科学的な判断材料を提供することを目的とした経済学および経営学の発展を比較的詳しく述べる。景気研究、個別需要関数の分析、販売価格の決定などについて経済学の実証的な手法を評価し、また経営経済学の発展に言及している。パウアーは、まずこう述べる。

技術者は、正確な計算に基づき、機械の生産性、装置の効率性を予見しうる。しかし機械化された生産過程においてすべてが計算されうるにしても、販売過程(Verwertungsprozeß)ではそうはいかない。そこでは、すべての計算を拒むように見える無政府的で制御されざる市場の諸力が支配する。企業家は、どんな価格でどれだけ販売できるかを市場ではじめて知る。景気の変動は、労働の成果について、個々人の意思から離れた宿命的な影響を与える。

パウアーはまずは、以上のような市場システムの宿命的な無政府的性格を一般論的に確認する。そして科学的な経営管理がこれに抗するにいたる事実の説明に入っていく。

生産過程において正確な計算に基づいて予見することに慣れた技術者的な思考は、販売過程においても宿命的な計算不能に抗して、予測計算し予見することを好む。技術者的な思考は、経済的諸決定を、本能的な推測ではなく、科学的方法の探求と計算に基づいて行うことを望む⁵⁷⁾。

パウアーは、企業家の重要な決定の多くが全般的な景気動向に関する期待と評価を前提にしてなされるということから、景気予測の問題を論ずる。その際特にアメリカにおける景気研究の動向を取り上げている。

昔の企業家は、感情、本能に景気の評価を委ねた。しかしすでに戦前期にアメリカの企業家は、景気予測に使用し経済的に決断する基礎としてデータの収集と精査を行い方法的に研究するピューローをもっていた。商人と経済学者は、ブルックマイヤ経済サービス(Brookmire Economic Service)やバブソン統計社(Babson Statistical Organisation)など、小企業家に景気予測のデータを販売する研究所を設立した。1917年にハーバード大学経済リサーチ委員会は、W.C.ミッチェルとワーレンP.パーソンの理論的労作の刺激を受けて、民間研究所より確かなかつ科学的方法に基づいた景気予測のデータを供給する組織をつくる任務を引き受けた。アメリカの例は、戦後にすべての工業国家で模倣され、毎月の景気予測を公表する景気研究所がいたるところで設立された⁵⁸⁾。

景気研究は、企業家の実践的諸要求に役立つ目的でなされた。重要なデータを簡単な形態において供給するために、一般指標を算出し、この変化を単純な曲線によって表示する。できるだけ単純な「景気バロメーター」を供給す

るために、季節変動と人口の増加等の長期的なトレンドを捨象して、孤立的な曲線において景気の変化を単純に表示する。これは数理統計学の方法の応用によって可能になる。景気研究のこの方法は、経済理論の発展においても大きな意義を獲得した。国民経済学者を数理統計学の方法に精通させ、経済理論に実りの多い成果をもたらした⁵⁹⁾。

パウアーはこうして経済理論の発展を取り上げる。その際「ブルジョア経済学」とか「俗流経済学」というような決めつけを行う姿勢をとっていない。むしろ当時のアメリカ経済学の実証的な手法から学ぶ姿勢を示している⁶⁰⁾。彼は次に需要関数に注目する。

企業家は、一般的な景気だけでなく、需要を予測し、どんな価格でどれだけの数量の商品を販売できるかに関心をもつ。フォードは、価格を下げることによってT型車の販売量を増やした。販売量の増加には、確かに価格引き下げのみでなく、労働者の賃金上昇、禁酒、住宅・生活環境の変化などの他の事情も影響しているだろう。これらの事情を除外するならば、価格と販売量に関する方程式や曲線を孤立的に描くことができる。これは国民経済学に古くからある需要関数である。アルフレッド・マーシャルの労作以来市場価格の決定に際して需要関数がよく使用されるにいたった。すでにクールノーは、市場を独占的に支配する企業家の価格決定を明らかにする上で、需要関数を利用した。しかし、ここでは理論一般の需要関数ではなく、個々の商品の需要関数が問題となる⁶¹⁾。

こうしてパウアーは、統計的調査研究に基づきいかに個別需要関数が算出されたかについて取り上げる。統計的研究に基づき、ヘンリー・ルドウェル・モーア (Henry Ludwell Moore) は、とうもろこし、ジャガイモ、ライ麦の需要関数を、ヘンリー・シュルツ (Henry Schulz) は砂糖の需要関数を調査した。シュルツは、1890年から1926年にかけての砂糖のニューヨーク卸売価格と消費の関係进行分析する。消費は、人口増加、貨幣の購買力の変化、所得関係に依存する。これらの要因を不変とするならば、砂糖価格の変化につれて砂糖消費がいかに変化するかを示す砂糖の個別需要関数が導き出される。モーアは、このような諸研究を「総合経済学」と呼んだ。こうして国民経済学の新たな研究分野が形成された。これらの研究の実践的な意義は大きい。これによって

たとえば、我々は、港の倉庫で余剰となった綿花の在庫を販売することによってどれだけ価格の低下がもたらされるかを実際に知りうるのである⁶²⁾。

パウアーは、数理統計学に基づくこれらの調査研究が価格理論の発展に大きく寄与した事実を指摘する。つまり以前の需要関数は、数的シンボル以上のものでなかった。このシンボリック諸関数に代わって、統計的データから算出された個々の商品の需要関数が使われ、こうして帰納的・統計的価格理論が形成される。今や価格と生産数量のあいだの相互依存性を統計的に確認しうる。たとえばハナウ (Hanau) は、豚の価格と飼料価格の関係を研究した。地主の豚飼育の増減、豚の頭数と価格の循環的な変動は3年周期を描く。こうした統計的な観察は、年間の価格と生産の関係のかなり確実な推測を可能にする。ドイツライヒ研究所は、『豚入門書』によってこの認識を普及する。類似した研究方法で合衆国では、綿花の耕作に対する綿花価格の影響を分析し、翌年の綿花の収穫と価格運動を予測した⁶³⁾。

パウアーは、こうした研究に基づき、国民経済学から新しい科学すなわち経営経済学が分化した事実を指摘する。国民経済学の提供する国民経済のデータを、企業家は決断の基礎としては十分に思わない。企業家は、個別経営に関する統計学に基づいた研究を必要とする。こうして新しい科学である経営経済学が新たな研究方法の発展を試みる。その第一の任務は市場分析である。個々の企業の販売・販路に関する研究である。経営統計は、販売領域の各地区で企業がその商品をどれだけ多く売り上げることができるかを示す。地区の人口数、経済的・社会的構成、収入事情をデータの的に比較し、地区の販売容量の比較を可能にする指数を形成する⁶⁴⁾。地区ごとの分析のみでなく、その他の事情も考慮される。こうして企業家にとって達成しうる販売量の確かな推測を可能にするための方程式が作られる。経営統計は、価格の値上げあるいは値引きが、個々の商品種、販売領域、消費者層において売上げにどんな影響を与えるかを評価することを可能にする。大企業は、市場分析をなすビューローをもっている。小企業に対しては市場分析を販売する代理機関が存在する⁶⁵⁾。

パウアーは、次に経営経済学における費用価格研究の検討に移る。この研究にもっとも強い刺激を与えたのは電力会社の経験である。水力発電会社で

は、固定資本の利払い費と減価償却が費用の大部分を形成する。これは固定費用であり、設備の操業率から独立している。操業率のいかんでキロワット毎時の費用価格が変動する。ここでは生産設備の操業率への費用価格の依存を正確に研究し、数学的に表示しうる。他の生産諸部門でもその研究が広がり、固定費用と可変費用が区別され、方程式と曲線において費用価格と経営の操業率の関係が表される。これは企業家の決断にとって決定的に重要である。経営経済学は、企業家にデータの正確な計算に基づき決断をするように教え、この目的のために計算規則の体系を発展させる⁶⁶⁾。

バウアーは続いて、最適な在庫管理のための方程式と計算規則、規模の経済性と最適規模の問題に触れる⁶⁷⁾。そして販売価格の科学的決定の考察に入る。

以前企業家は、費用価格をおおよその形で評価した上で、ふつうの「ブルジョア利得」を加算して決めた価格で販売した。この価格で売れないことが市場で判明したならば、一步一步価格を引き下げた。今日の価格決定についてバウアーは、クールノーによる価格計算の方程式を以下のように取り上げる⁶⁸⁾。

商品の価格を x とし、販売量を y とすると、

$$y = f(x)$$

商品が y 個売られる場合の費用支出 z とすると、

$$z = \phi(y) = \phi[f(x)]$$

利潤は、以下の式で表わされる。

$$xy - z = xf(x) - \phi[f(x)]$$

最高可能な利潤は、追加売上げと追加費用が等しい販売価格において得られる。つまり、

$$d/dx \{xf(x) - \phi[f(x)]\} = 0$$

の条件を満たす時に得られる。この内企業家は、生産量とともにコスト支出が変化することを知っており、関数 $z = \phi(y)$ を知っている。しかし販売量つまり $y = f(x)$ をあらかじめ知ることはできない。したがって彼は最高利潤を達成する販売価格を正確に算出することはできない。しかし市場分析の方法が精緻化するにしたがい、企業家は売上げのどんな変化が販売価格の変化によって生み出されるかを評価できるようになる。その評価は $y = f(x)$ に接近する⁶⁹⁾。

さらにパウアーは、こう述べる。企業家は、原料購入、労働支出、販売価格の調整のみでなく、長期的な決断も下さなければならない。資本調達、長期信用の採用、経営設備の拡大と技術的改善は、長期的な計画に基づき決定される。近代的大経営の経営陣は、個々の部門から提出される報告と提案に基づいて、この計画を立てうる。このプランニングは特別な任務であり、特別な組織を必要とする。プランニングの補助手段は、予算化である。経営陣は、個々の経営と部門の提案に基づき、通常1経済年の予算を立てる。予算の見積もりと実績の比較は、個々の経営と部門を管理する重要な補助手段である。私的大企業において今や国家行政のような仕組みが形成される。「……今日産業官僚制の成長と編制の進展によって、私的大企業は計画的に整えられた予算編成に移行する。国家官僚の成長とともに……財政学が生まれたのと同様に、産業官僚制の成長とともに今日、私企業にプランニングと予算編成を教える経営経済学が発展する⁷⁰⁾」。

パウアーは、次にコマーシャルの役割、実験心理学に基づいた「近代宣伝心理学」に触れた後、結論的にこう述べる。

近代的大企業の発展とともに、経営指導部は根本的に変わった。現代の将軍は直接戦場を眺望し、直観的に戦況を把握して判断するのではなく、各部門、各部隊の指揮官の報告、参謀部の提案に基づき決断を下す。これと同様に、大トラストあるいは大コンツェルンの指揮者は、個々の経営の指導部の報告と提案に基づき采配を振るう。個々の経営の産業官僚は、統計的な観察と正確な計算、経営経済的行動の規則に基づき、提案を行う⁷¹⁾。パウアーは、ここでシュンペーターを長々と引用する。この引用を要約的に示しておく。

「大きな単位、コンツェルン組織では、企業家機能はその根本において変わるものではないが、その意義において制限されるであろう。すなわち意思形成の機械化と官僚化が生じている。」もはや競争経済のように企業家の眼力、見通し、機敏さに企業の生死がかかっているのではない。ここではナポレオンの活躍の余地はない。企業家は、専門労働者たちの巨大装置の提案に基づいて決定を行う。技術的発明の採用はかつて企業家の主要な任務であった。今日それは技術者たちの入念な計算に基づいてなされる。今日市況、景気循環さえその秘密を次第に失い、眼力と感情に代わって相関係数が登場している⁷²⁾。

パウアーは、大企業における以上のような科学的な経営の展開が、経営学と経済学の2つの学問分野で新たな科学的発展をもたらしたと指摘する。この点、彼はこう述べる。

古い経営学である生産過程の組織化論と並んで、企業家の経済的決定の諸規則を発展させることを目指した経営経済の管理学 (betriebswirtschaftliche Verkehrslehre) が発展する。ニクリッシュによれば、両者を包括して経営経済学と言う。経営経済学が国民経済学から一つの新しい学問分野として分離されたとすれば、国民経済学の古い分野にも新たな刺激が与えられた。T.B. ヴェブレンらのアメリカ制度学派は、抽象的・演繹的な限界効用説に依拠した国民経済学の、アメリカの大学における単独支配を打ち破った。制度主義者は、経済過程が歴史的「諸制度」に依存しており、国家、法、組織、道徳、因習の変遷に依存していると主張する。行動心理学は、人間の行為を仮定的な動機から演繹するのではなく、観察に基づいて説明することを教える。統計学は戦時経済と景気研究に研究諸方法を提供した。「アメリカ国民経済学の新たな帰納法的な時代が始まった」。古い分析的な経済学が資本主義的社会秩序の擁護に奉仕したとすれば、新しい総合経済学は、資本主義的企業の実践に奉仕する。それが得た認識が重要であり、その方法が実り豊かなので、マルクス学派も含めたあらゆる国民経済学は、この新たな認識、方法に立ち向かい、それを自らに編入しなければならない⁷³⁾。

以上のようにパウアーは、当時の経営学、経済学の発展をかなり積極的に評価している。マルクス学派もその成果を自らに取り入れなければならないとさえ評価している。しかし彼は、これらの学問的成果が突きあたる現実の壁について、こうも指摘している。

景気研究のあらゆる発展は、1929年の深刻な恐慌の勃発を阻止しえなかった。恐慌が勃発し、価格・売上げ関数を変化させるや否や、総合経済学の市場分析における入念な計算は一撃でくず山に投げ込まれた。これに基づいた企業家行動の諸規則は一撃で無効化された。市場の無政府的な宿命性は、これらの学問的成果よりも力強いことが示された。経済的諸力の要素的・無政府的運動は、諸企業の資本主義的管理のたんなる科学的な方法によっては克服されない。それは資本主義の無政府的生産様式の止揚によってのみ克服さ

れる。科学的な経営管理が発展させた労働および組織の方法は、個別の資本主義的企業の計画化ではなく、社会的計画経済に奉仕する場合にはじめて、経済生活を管理し調整することができるのである。それは、将来の組織された社会のための実り豊かな、価値ある遺産となる⁷⁴⁾。

V 合理化と社会体制

以上のごとく、パウアーは、技術革命と経営の科学的な管理に分けて、合理化に関して詳細に検討する。彼の合理化論の特徴は、その労働強化の側面を一方的に強調するのではなく、またたんに技術論的に合理化を分析するのみでなく、それが社会生活、消費生活、人々の思考様式にどのような変化をもたらしたのか、また経済学や経営学のいかなる発展と結びついていたのかを論ずるところに見られる。彼は、当時のアメリカに発する実証的な経済分析の手法、経営学とりわけドイツにおける経営経済学の発展に注目し、積極的に評価するのである。そしてそれのみでなく、合理化と新たに発展した経済学・経営学の突き当たる資本主義秩序の壁についても考察してゆく。

(1) 合理化の本質

パウアーは、合理化が一度限りの歴史的な出来事であるとさしあたっては特徴づけられると述べている。1923年の破局的なインフレーションの後に安定恐慌に襲われた時、ドイツの企業家層とその産業官僚は、経営が老朽化した、競争力をもたない、経営を合理化しなければならないと喧伝した。ドイツ産業は、1914年以来のアメリカの技術的諸発展を模倣しなければならなかった。こうして合理化と労働強化の新たな方法の導入、規格化と経営管理の科学化が進んだ。1924年から1929年までのドイツ産業におけるこの動的・飛躍的な発展は、ふつう合理化として総括されている⁷⁵⁾。

パウアーは、次にいわれる合理化景気と合理化恐慌に言及する。すなわち、この合理化は自ら市場を創出したのであり、設備投資が機械・原料に対する需要を生み出し、新たな設備投資を呼んだ。また賃金上昇は、消費財産業の市場を拡大した。1926年から1928年までは合理化景気の年々であった。それ

は、ドイツ資本主義が敗戦の諸結果を急速に克服しようとし、この経済的な楽観主義がドイツ人をしてシュトレゼマンの平和的対外政策（「履行政策」と言われる——筆者）喜んで受容するにいたさせた時代であった。しかしまもなく経営の技術的更新は一巡し、それとともに生産手段に対する需要が減少し、その販路閉塞が生じた。労働者の解雇が進み、消費財産業の景気も悪化させた。活発になされた設備投資は、過剰生産能力を生み出した。今や急速かつ過度になされた合理化に対して、それが「誤った合理化」であると語られ始めた。これに対処しえない民主主義、高賃金を獲得した労働者階級、戦勝国による高い貢納（賠償）の押し付けとこれへの履行政策に対して憎しみが生まれ、ナショナリズム、反民主主義、反動の波がドイツを襲った⁷⁶⁾。

以上のようにパウアーは、合理化の経過をまとめ、あらためて合理化の歴史的な意味をこう述べる。

合理化の歴史的な意味は、戦争とインフレーションの後に、新しい安定した貨幣価値に規定された経済状態に国民経済が適応することにあつた。本来の意味でのこの合理化は、1929年に終わった。そのイデオロギー的な随伴現象すなわちアメリカの経済的奇跡の賛美、「新しい産業革命」が永続的に続くといった幻想はすでに過去の歴史になつた⁷⁷⁾。

しかし、パウアーは、一度限りの歴史的出来事を乗り越えて進む意義をも合理化に見出す。そして1921年のアメリカの報告『産業における無駄について』に始まる合理化の技術的・経営的な経過を改めて振り返ってまとめる。パウアーは、この点、こう述べる。

合理化はさしあたって生産におけるエネルギー損失の計画的な解消という目標によって特徴づけられるが、さらにこの目的に役立てられる手法によっても特徴づけられる。それは、生産効率を自然科学的方法によって探求する方法である。ウェルナー・ゾンバルトは、こう言う。「物の取り扱ひの問題は、とつくに自然科学的方法の対象となつていた。……新しいことは、今世紀はじめ以来、第一に組織の問題、第二に人間の取り扱ひの問題も、自然科学的方法に属するにいたつたことである。これらも自然科学的方法にしたがつて取り扱ふこと、これが科学的経営管理のスローガンの意味である⁷⁸⁾」。

しかし発展は、生産過程における組織の最適条件と人間労働力を自然科学

的に探求し、諸条件の関数的依存関係を示す方程式に基づいてこれらを調査するにとどまるのではない。企業家の経済的決断、購入と販売、価格と信用に関する決断も自然科学的な認識に基づいてなされる。ジュネーブの国際合理化研究所所長のL.ウルヴィックが述べたように、「自然諸科学が発展させた思考メカニズムをビジネスの諸問題に応用すること」が試みられるのである。戦争とインフレーションの後に続いた資本主義の経済的・技術的・動的な適応過程であると合理化を理解するならば、それは一度限りの、すでに終わった出来事であったろう。しかし労働使用、企業の経済的管理の科学化であると合理化を理解するならば、それは将来にも続く発展傾向を意味する。合理化を戦後の経済的・技術的な転換過程と理解するならば、その核心は技術的合理化にあり、技術的諸変革の集中した「新しい産業革命」にある。それに対して合理化という言葉で経営管理の科学化を表すとするならば、その本質は、科学が経済的諸行動をも服従させることを意味する。合理化と言う言葉で表す新しい事実は、科学的な思考メカニズムが、人間労働力の利用や資本の流通過程における決定にも応用されることである⁷⁹⁾。

パウアーは、以上のように、合理化の意味を、戦後における経済的な転換、一連の技術革新が集中した「新しい産業革命」に限定するのではない。さらに経営管理の科学化、資本の流通過程への科学的諸方法の応用において合理化の意味をとらえ、これに新しい意義を見出す。この意味では、合理化は、将来的にも発展していくものである。

他方で、パウアーは、その際、合理化が資本主義的社会体制のなかで展開していく事実にも注目する。科学化した経済行為は、資本に対して最大限の利潤の獲得に奉仕する。労働科学と経営経済学が論ずる経済的厚生 of 最適化の諸条件は、資本がもっとも利潤をあげる諸条件をなすにすぎない⁸⁰⁾。

しかし、パウアーは、労働科学と経営経済学が、実際的には資本の利潤追求への奉仕に利用されたとしても、理論的活動においては別の理想、別の評価をもたらしたとも述べている。戦時経済は、国家官僚と産業官僚に国民の必要の範囲で考えることをも強いた。個々の企業の技術者が資本の利潤追求に奉仕するとしても、相異なる企業の技術者を集合した労働共同体は、国民総生産の最大可能な経済性を目標とする。労働科学と経営経済学の学者は、

個々の企業の利潤追求に奉仕するのではなく、国民的労働力、経済全体の最高可能な経済性を追求する意図で経営管理を研究するのである。シュマーレンバッハは、こう言う。「私経済的観点からでなく共同経済的観点から、いかに経営が経済的に管理され働かかを研究したい。」合理化の諸科学は、「社会的合理化」を目指す。J.M.クラークによれば、それらは、「資本主義的計算」に「社会的計算」を対置する⁸¹⁾。

パウアーは、合理化景気の時代には、労働科学および経営経済学における資本家的な利用とその社会的目標の対立が隠蔽されていたと述べる。経営経済学者は、個々の企業の科学的な経営管理が上げる利益が、同時に国民的総労働の経済性を最大限に引き上げるのであり、全体の生計を高めると主張した。合理化恐慌は、この幻想を打ち砕いた。合理化技術者は、今や次のことを経験した。科学的認識によって経済行動を豊かにするすべての努力が史上もっとも深刻な経済恐慌、大量失業、人民大衆の貧困化とともに終わったということである。この経験は、資本主義が社会的合理化にどんな制限をもたらしているかを教えた。つまり合理化諸科学の社会的合理化という固有の目標が資本主義的な合理化の実践の諸結果と険しい対立に陥ったのである⁸²⁾。

(2) 誤った合理化—ミクロとマクロの矛盾—

ここでパウアーは、今日的に言えば、資本主義体制の枠内における合理化において、効率性を追求する企業のミクロ的な行動と社会全体の利益すなわちマクロ的な結果とのあいだに食い違いが生ずる事実注目する。

資本主義社会においては労働力是一个の商品である。個々の企業は、労働力商品を購入して、できる限り労働生産性を上昇させ、生産費を引き下げる目標を追求する。しかし、資本主義において個々の企業のこうした努力は、失業の増加を生む。失業者保護の社会的コストの増加を考慮するならば、かえってトータルとしての社会的利益を減ずる場合が生ずる。あらゆる合理化の目標は生産費の低下である。個々の企業は生産効率の上昇のみを追求するのであり、解雇した労働者の運命を配慮しない。しかし社会は、社会的再生産にとって労働力が必要になる時にそなえて、失業した労働者の労働能力を維持しなければならない。社会は、そのために失業扶助(失業保険、貧民救済、

職業訓練等あるいは私的慈善)を用意しなければならない。資本主義的成本計算と社会的コスト計算の違いは、失業者のケアを配慮するか否かにある。その際、失業によって生じた社会的コストが企業の効率化努力の成果全体を上まわる場合は、「誤った合理化」である。誤った合理化は、個々の企業家の利潤を増やすが、社会的総労働の純利益を減ずる。それは個々の企業の生産効率を上昇させるが、社会的総労働の生産性を低下させる。それは個々の企業を富ますが、社会全体を貧しくする⁸³⁾。

パウアーは、技術的な合理化について、この問題をまずは微分方程式を用いて説明する(この節末における補遺を参照)。そしてより厳密にこう述べる。合理化における設備投資のコストすなわち追加的固定費用の増加が合理化による労働時間の節約つまり賃金の追加的な節約より小さければ企業にとってコスト削減となり利益となる。がしかし、その結果生ずる失業者の増加によって追加的な社会的コスト(失業扶助、職業訓練費用、移動費用)が増大し、この私的利益を上まわる場合がある。これは誤った合理化である。

パウアーによれば、資本家にとっては、固定費用の追加的支出と賃金の追加的節約と同じになるギリギリの境界まで合理化を行うことが最大の利益となる。というのはこの境界までは、合理化は生産費を引き下げることができるからである。このようにギリギリの境界まで企業家が合理化に走るとするならば、資本主義社会において、合理化によるコスト削減のその努力は、固定費用の追加的増加が、賃金の追加的節約と社会的コスト(失業扶助)の追加的増加の差額つまり合理化がもたらす社会全体にとっての節約利益の境界を超えて行われる傾向が常に存在することになる。だから誤った合理化は、資本主義社会において任意に偶発的に生ずるものではない。むしろ、資本主義社会においては、あらゆる合理化は、誤った合理化へと駆り立てられていく⁸⁴⁾。

もちろんここでパウアーは、資本主義社会においていつも誤った合理化が生ずると述べているわけではない。全般的な繁栄の時期において合理化は、もっとも利益の多いものとなる。技術的諸革新によって解雇された労働者は、わずかな中断の後に他の職業に雇用される。この場合では、社会は、失業扶助のための高い費用負担を押し付けられることはない。とは言え繁栄期でさえ、多くの合理化が誤った合理化であることが検証される。

この点、パウアーはアメリカを取り上げて考察する。1922年から1929年まではアメリカの繁栄期であった。生産のぼう大な増加にもかかわらず、工業に従事する労働者数それに農業従事者はそれぞれ100万人ほど減り、鉄道、炭鉱会社でもそれぞれ10万人の労働者の減少がみられた。これは新しい「産業革命」による生産性の強い上昇の結果であった。パウアーは、総数約220万人のこの職を失った者は、サービス業、建設業などに就業したと、具体的に数値を細かくあげて指摘する。工業のなかでも転換がなされた。繊維産業で解雇された者は、ラジオ、フィルム、グラモフォン、チューンガムなどの製造部門に流れ入った。そこでは合理化による失業者は、新しい雇用を見出した。しかしパウアーは、アメリカでのこの合理化も誤った合理化であったと指摘する。合理化によって解雇された労働者の、他の産業部門への移行は、常に困難な過程である。解雇された労働者の多くは、一定期間失業したままである。アメリカ技術者連合(die Föderation der amerikanischen Ingenieure)は、繁栄期のもっとも恵まれた時期でもアメリカの失業者が100万人を下らなかつたと見積もっている。アメリカマネジメント協会(American Management Association)は、アメリカにおける職業転換の年コスト支出を10億ドルと評価している。社会的計算では、アメリカの産業の合理化利得からはかなり多くの額が社会的コストとして差し引かれなければならない⁸⁵⁾。

さらにパウアーは、戦後に販路の大きな部分を喪失した大英帝国とオーストリアでは、合理化景気の時代でも合理化で解雇された労働者の多数は失業したままであった。合理化とともに個々の企業は生産費を低下させたが、失業保険や公的貧民救済など労働者保護のための社会的支出を膨張させた。企業家は、社会全体に費用を負わせた。だが、社会的支出の増加は結局租税の引き上げをもたらした。企業家は合理化利得が税引きされるのを見たのである。誤った合理化は、それにもかかわらず企業家の計算ミスではない。それは、労働力を商品とする資本主義的体制において、失業時の労働保護の負担を個々の企業家ではなく社会に負わせた結果である。失業の負担が社会的生産費の一構成部分をなすが、資本主義的企業の生産費の一構成部分をなさないことの結果である⁸⁶⁾。

さらにパウアーは、技術的合理化のみでなく、労働方法の合理化と労働強

化も誤った合理化をもたらすと述べる。労働の能率には年齢のサイクルがあり、また個人差もあるのであるが、ベルトと機械はすべての労働者に同一の労働リズムを強い、同じ筋肉の不断の反復運動を強いる。労働者は、自分の意志で休息をとることもできない。わずかな期間に疲労が蓄積し、彼の生産能率は急速に低下する。新しい労働方法は、神経病を増加させる一方で、年取った労働者にとって労働を困難にさせる。企業家は、労働強化を行う。労働強化は、その生産費を低下させる。が、他方で、労働者の生産能力を急速に低下させるが、それは、企業家のコスト計算に触れるものではない。彼は、労働者を解雇し、若い者に置き換えるだけである。しかし、社会的な立場から見れば、事情は異なる。企業家が労働者の時間あたりの生産能率に関心をもつとすれば、社会は労働者の全生涯にわたる生産能率に関心をもつ。労働強化は、労働者の青年期に高い生産成績を上げさせ、企業に利得をもたらす。が、その結果、労働者は消耗して、労働能力の早い衰えに悩み、そして労働不能に陥る。それは社会にとって損失として記帳される。労働者の全生涯の生産能力が青年期の過労によって減退させられるならば、それは誤った合理化となる。労働強化によって得られる企業の利得を社会の負担が凌駕する。あまりに早く年老いた労働者の退職者恩給、労働不能者の年金のための追加的社会的支出が合理化(労働強化)によって得られる個別的企業の利得を上まわるならば、それは誤った合理化である⁸⁷⁾。

パウアーは、経営管理の合理化も資本主義社会では多くの場合誤った合理化をもたらすと述べている。企業家は、年中同じ調子で操業するか、わずかな週ないし月に労働を集中するか、その他の期間には経営を休止するか操業を落とすのにとどめるかを選択する。年中同じ操業を続けることは、大きな在庫管理費をとめない、資本利率の高負担をもたらす。それゆえたとえバレンタイン需要に應えるためには、バレンタインのわずかな前にはじめて生産することが利益となる。農業や建設業のシーズン労働のように、資本主義的計算の必要から他の産業部門でも労働投入の季節的変動が生ずる。アメリカではシーズン労働者の一時的な失業によって年々150万から200万の労働年(Arbeitsjahre)を下らない国民経済の損失が生じていると評価されている。資本家は、バレンタイン商戦に向けた生産をその前のわずかな週に集中すること

が、社会によって支払われる失業保護の支出の増加をもたらすということを計算に入れない。なぜならまさに失業保護の支出を彼が払うのではないからである。こうして誤った合理化が生ずる⁸⁸⁾。

以上の資本主義における誤った合理化の考察を受けて、パウアーは、経営が国家に属する場合は、これらの資本主義的計算によって生ずる社会的損失、社会的支出の増加は抑制されるであろうと述べる。彼によると、マックス・ウェーバーは、社会主義が経済的行動の成果と支出の計算可能な比較をできないと批判する。パウアーは、事実は反対だと反論している。資本主義社会は、社会的合理性をもたない。資本主義社会では、個々の企業家の資本支出は、それによるコスト低下が社会的コストの追加的支出に凌駕されるかどうかを配慮してなされなければならない。資本家は、個人的なコストと利潤を改善するが、社会的コストと社会的労働収益との関係を悪化させる決定を下さなければならない。社会自身が生産手段を支配し生産を行う社会主義社会においてはじめて、社会的収益と社会的支出を比較し、その計算にかかった経済決定が行われるのである⁸⁹⁾。

パウアーは、社会主義こそが社会全体の、社会的総労働の収益の増加をもたらすとウェーバーに反論する。合理化の目的は生産性の上昇にある。ところが資本主義において個々の企業の生産性上昇は、失業の増加をとまなう。①機械の導入によって解雇される「技術的失業」、②労働強化によってあまりに早く消耗させられる「老化的失業」、③1年間に労働力が特定時期しか利用されないことによって生ずる「シーズンの失業」があげられる。これら失業者がすぐに再雇用される保障はない。その結果、資本主義社会における個別企業の合理化は、失業した労働者が本来労働して財貨を生産していた場合に得られる社会的収益、社会的総労働の成果を失わせしめる。個別企業における労働生産性上昇による財の追加的増加を失業扶助のための財の社会的追加支出が上まわる段階が生ずる。この場合、多くの者が失業に苦しむ一方で、個々の企業に働く労働者は、失業者を扶助する負担が増えた結果、生産性上昇によってその賃金を引き上げるのではなく、かえって低下させてしまう。この矛盾——今日的に言えば、ミクロとマクロの矛盾と表現できる——は、資本主義的賃金制度の「不可避的・必然的な結果」である⁹⁰⁾。

【補遺】

参考までに微分方程式を利用したパワーの説明を以下に示しておく。

企業の固定費用を K とし、可変費用を p とする。今商品が単位時間当たり m 個生産されたとすれば、総生産費用 P は、次の式で表わされる。

$$P = K + pm$$

1 単位当たりの商品の可変費用は、さらに賃金 L と比例的材料費 s に分かれる。

$$p = L + s$$

1 単位あたりの商品の生産に必要な労働時間を t 、時間賃金を l とすると、

$$L = tl$$

したがって、総生産費用は、より細かくは、次のように表わされる。

$$P = K + tlm + sm$$

今企業家が新しい機械を追加的に購入すると、固定費用は次のようになる。

$$K + \Delta K (\Delta K > 0)$$

他方そのことによって単位当たり商品を製造する労働時間は、 Δt に引き下げられる。

$$\Delta t < 0$$

便宜的に新しい機械の使用に際して、時間賃金 l と比例的材料費 s が不変であるとする。この場合新しい機械の導入による総生産費用は、以下の式で表わされる。

$$P + \Delta P = (K + \Delta K) + (t + \Delta t)lm + sm$$

新しい機械導入による生産諸費用の変化は、以下のごとくである。

$$\Delta P = \Delta K + lm\Delta t$$

企業家は生産費を低下させる場合、すなわち $\Delta P < 0$ の場合にのみ新しい機械を導入する。言い換えると、 $\Delta K < -lm\Delta t$ の場合である。

技術的合理化は、合理化の要求する固定費用の追加的支出が³、そのことによってもたらされる賃金の節約より小さい場合に着手される。企業家にとって固定費用の追加的支出による労働時間の節約において単位あたりの商品の生産費ができるだけ低くなるまで、この追加的支出を行うことが利益となる。単位あたりの商品の生産費がもっとも低くなるのは、次の場合である。

$$dP / dK = d / dK (K + tlm + sm) = 0$$

m, l, s が³一定であるとする、次の場合になるまでである。

$$dK = -lmdt$$

すなわち、資本家にとって合理化は、それによってもたらされる賃金の節約と固定費用の最終的追加的支出が同等になる境界線まで行われることが利益となる。しかし技術的発展は、社会的生産コスト計算の観点から考察するとまったく異なる様相を示す。新しい機械の導入によって Δt だけの労働時間が節約されるが、これによって不要になった労働者は失業する。時間賃金 l は、生活過程によって消耗されたエネルギーの再生産のための額 a と労働過程で消耗されたエネルギーの再生産のための額 b に分かれる。

$$l = a + b$$

労働者が失業したとすれば、彼の労働能力の維持に必要な社会の失業扶助額は、生活過程で消耗したエネルギーの補填費すなわち a に相当する。それゆえ当然失業扶助は賃金より少ない。

$$a < l$$

彼らが失業していなかったら、労働している時間内に $-lm\Delta t$ の賃金を稼いだ。失業したならば、 $-am\Delta t$ の失業扶助を受け取る。さらに職業訓練費用と移動費用が加わり、この2つを合わせて $-um\Delta t$ で表わす。失業者に対する社会の負担額すなわち社会的費用は次のようになる。

$$-m\Delta t(a+u)$$

これに対して合理化による資本家的費用の節約は次のとおりである。

$$\Delta P = \Delta K + lm\Delta t$$

合理化による資本家的費用の節約が社会的費用より大きい場合にのみ、全体的に利益となる。

$$-\Delta P > -m\Delta t(a+u)$$

したがって次の場合である。

$$\Delta K < -m\Delta t(l-a-u)$$

反対に $\Delta K > -m\Delta t(l-a-u)$ ならば、技術的転換による個々の企業の節約を失業者のための社会的負担が上まわることを意味する。この場合、技術的な転換は、社会的な立場からすれば誤った合理化である。次の場合が考えられる。

$$-ml\Delta t > \Delta K > -m\Delta t(l-a-u)$$

これは、合理化における追加的固定費用支出が合理化による賃金の節約より少なく、したがって資本家にとって私経済的には利益であっても、社会にとって合理化は社会的生産費の上昇をもたらすこと、すなわち誤った合理化であることを意味する⁹¹⁾。

(3) 合理化恐慌と人間労働力の浪費

ここでパウアーはまずは、合理化景気と合理化恐慌を景気循環論の観点から論ずる。景気循環のメカニズムの解明が、予定されていた第2巻の課題をなすので、ここでは彼はスケッチ程度の考察にとどめている。しかし、この短い考察においてパウアーの見解の特徴が明確に示されている。

パウアーは、「産業における無駄」の解消から始まった合理化が、社会体制そのものから生ずる無駄を生んでいると述べている。特に景気の全般的変動から生ずる損失は莫大なものである。労働力と労働手段の周期的な遊休化から生ずる生産の巨大な損失は、資本主義社会そのものに根ざしたものであり、個々の企業家あるいは企業家組織によっては避けられない。それは、資本主

義的社会体制が合理化に課した制限である。

パウアーは、ドイツにおける合理化が、1926年から1928年までのあいだ繁栄すなわち合理化景気をもたらし、各経営の徹底合理化が終了するや否や合理化恐慌が生ずるにいたったと指摘する。それはここ1世紀のあいだ周期的に繰り返されてきた景気の経過の一つである。こうしてパウアーは、景気循環論を簡潔に以下のように述べる。

生産装置の多くが繰り返しわずかな年々に集中して更新され、また拡大され、技術的に改善される。こうして活況の年々が始まる。というのは、生産装置の多くの更新、拡大、改善は、建材、機械、鉄などあらゆる生産手段への需要を生み出す。そのことによって生産手段部門の市況に息を吹き込むからである。この部門において労働者の就業が増加する。これは消費財への需要を増大させ、消費財生産部門の市況を活気づける。しかし数年後たいていの経営で生産装置の技術的な更新と改善が終了するや否や、恐慌、不況の一時期が現れる。まず建材、機械、鉄への需要が低落する。したがって生産手段部門が不振に陥る。この部門の諸産業の事業不振、被雇用者の減少は、消費財への需要を低落させる。こうして消費財部門の市況も悪化する。資本主義における諸産業は、繁栄から恐慌をへて不況に陥り、また不況から立ち直り繁栄するといった循環を繰り返し経験する。この産業循環の究極の原因は、資本主義社会が生産装置の更新、拡大、技術的改善を各年に計画的に等しく配分できず、これをいつも若干の年に集中し、その後で中断するというところにある⁹²⁾。

ここに簡単に示されたパウアーの景気循環論の特徴は、資本主義経済における投資の循環的変動に景気循環の究極の原因を見出すことにある。投資需要の拡大が生産手段部門の活況をもたらす、またそれとともに雇用が増加して個人消費を拡大し、消費手段生産部門の活況をもたらす。投資の一巡そして投資需要の減少は、逆の結果をもたらす。パウアーの考えは、マルクスの再生産表式で言えば、第1部門主導型の景気循環論であると言える。パウアー自身は、マルクスの『資本論』第2巻に注目し、平均寿命10年と考えられる固定資本の更新に「周期的恐慌の物質的基礎」を見出すその指摘を重視する⁹³⁾。以上の景気循環論に立って、パウアーは、合理化恐慌についてこう述べる。

合理化景気とそれに続く合理化恐慌において、資本主義の古い経験が繰り返された。インフレーション収束後における生産諸条件の諸変革に応じて、産業の技術的転換が大規模になされ、わずかな年に集中したとすれば、その後特別に深刻な全般的恐慌が続いた⁹⁴⁾。

つまりパワーは、合理化恐慌が、合理化における大規模な技術的な転換と投資によって特別に深刻なものになったが、歴史的に繰り返されてきた資本主義の景気循環の一局面をなすものとしてとらえている。彼は、ドイツ鉄工業における経過を例に取り上げて、これについて考察する。

ドイツ鉄工業の個々の企業は、エネルギー変換の効率性をできる限り引き上げるために合理化に着手した。鉄鋼会社で新しい高炉が建設された。高炉、転炉、ジューメンス・マルチン炉における生産の巨大化と平均速度の強化によってできるだけ生産効率を高めようと試みられた。圧延工場は、連続的な圧延ローラ列の設置によって原価を引き下げた。圧延ローラ列は、圧延工場に粗鋼塊を供給する設備の拡大を要求する。また、他のカルテルが値上げした銑鉄の購入を避ける要求、カルテル割り当てをめぐる闘争の意欲が、技術的な観点から生じた工場の拡大志向をいっそう強めた。こうして個々の企業は、その生産能力をますます拡大した。ドイツの敗戦によってロートリンゲン、ザール、シュレーゲンが失われ、さらにドイツ関税領域からルクセンブルクが離脱してわずか後に、ドイツ鉄工業の生産能力は、かつての旧帝国における生産能力を上まわった。合理化における産業の拡大が進行し、新しい設備の建設が大量の鉄需要を生み出す限り、鉄工業の増大する生産は販路を見出した。しかし合理化投資が終わるや否や、鉄工業の生産能力が需要をはるかに上まわるほど拡大したということが示された。今や恐慌が生じざるをえなかった⁹⁵⁾。

先に述べたように、パワーはここで彼の景気循環論や合理化恐慌の原因を論ずることを目的としていない。むしろ合理化恐慌が大量の遊休設備を生み、大量失業を生み出すことによって、ぼう大な損失と無駄をもたらすという事実に注目する。合理化が失業者を生み出し、失業扶助のための社会の負担を増大させるという事実は、前節において考察した。また失業というものは、もしも失業せずに労働していたら生産される財貨の損失をもたらすことも意

味する。合理化恐慌は、失業をぼう大に増やすことによって、これらの社会的損失を深刻化する。そのみではない。その他に種々の人間労働力の浪費が生ずるのである。

まずパワーは、恐慌において、合理化で導入した機械生産設備が遊休化し、経営の操業率が低下する事実に注目する。これは、永久に利用されないか、あるいは不完全にしか利用されない生産手段を製造することに人間労働力が利用されるといった無駄を意味する。

企業家は、経済の繁栄の時代、新たな機械の要求する固定費用の追加的支出がそれによって可能になる賃金の節約より小さい場合、つまり生産コストを下げる場合に、合理化によって利益を得る。今技術的転換を細かい技術的改良に分解して極限值をとるならば、技術的合理化は、最終の追加的固定費用支出が最終の追加的賃金節約に等しくなる点まで行われると最も利益を生む。なぜならばこれ以上の追加的固定費用支出は、かえって生産コストを高めてしまうからである。この点における商品の生産個数を「損益分岐個数」(kritische Stückzahl)と呼ぶ。経済の繁栄の時代に企業家は、その生産量が「損益分岐個数」以下に下がらないという条件下で合理化の技術的転換に着手する。ところが今や恐慌が生じて操業率が低下し、生産量が「損益分岐個数」以下に下落してしまう。その結果これまでの合理化はかえって生産コストを高めてしまう。これは資本主義的コスト計算の観点からも誤った合理化を意味する⁹⁶⁾。

以上パワーは、経済の繁栄期に生産コスト削減のために行った合理化のための追加的な投資が、合理化恐慌時における経営の操業率の低下すなわち生産量の減少の結果、固定費用の増大が災いして商品の生産コストをかえって高めてしまう——なぜなら商品1個に割り振られる固定費用が非常に大きくなるからである——にいたると述べている。この場合は、個別企業にとっても誤った合理化となる。生産能力が恐慌時に部分的にしか利用されない結果、合理化は機械設備を製造する労働力の浪費に終わった。

この事実を踏まえてパワーは、合理化恐慌時には合理化投資を行わなかった企業の方が有利になるという考えにいたる。技術的に劣等な企業は、その資本力からいって、合理化投資を行えない。ところが合理化恐慌時には、これが幸いする。というのは経営の操業率が低下する恐慌期においては、

固定費用負担の大小を考えると、技術的に劣等な企業は、技術的に進んだ企業よりもしばしば廉価に生産するからである。この劣等な企業は、比例費用(可変費用)とりわけ賃金費用に比べて固定費用の割合は少なく、高い利子負担、償却費にあまり悩まされない⁹⁷⁾。

この事実を一般化してパワーは、競争において技術的に最良に装備された経営が勝利するという経済学の考えが妥当しなくなると主張するにいたる。競争のメカニズムによって生産がもっとも改善された経営に集中するといった「適者生存」、「自然淘汰」の学説は、産業において——農業においてではないが——、固定費用が総費用の小さな部分をなした時代には正しかった。しかし技術的発展にともない、総費用における固定費用の割合が増加すればするほど、競争は経営間の上記の「選抜」を成し遂げることができなくなる。経済の繁栄期において劣等経営は維持される。というのは技術的に優良な経営だけでは、急速に増大する需要に応えることができないからである。恐慌の時代には、固定費用負担を考慮すると、技術的に遅れた経営は、技術的によく装備された経営よりしばしば競争力をもつ。こうして技術的により改善された経営と並んで遅れた経営も常に維持される⁹⁸⁾。これは技術的に遅れた経営で労働力の大きな部分が使用されつづけることを意味する。そして、そのことによってばく大な労働支出が浪費される。この労働力の非効率的な使用は、生産が技術的に優良な経営に集中された場合に比べて、労働のとほうもない浪費の源泉である⁹⁹⁾。

他方でパワーは、合理化における資本集中について、こう述べる。固定費用の巨大化の結果競争において必ずしも優位に立てなくなった技術的に優良な大企業は、資本所有の集中によって劣等な経営を計画的に消滅させる。力のあるコンツェルンは、弱小経営を買収する。技術的に遅れた経営は、競争において打ち負かされるのではなく、買収によって休止させられる。これを「消極的合理化」と言う。合理化は、大規模生産を前提にする。企業家は、大規模生産のために、弱小経営を買収し、技術的に優良な経営に生産を集中する。不況期においては生産能力の不完全利用が生ずる。企業家は、自己の生産能力を完全に利用して生産費を低下させるために、弱小経営を買収し休止させる。しかしそのことによってコンツェルンは、合理化における固定費

用に加えて買取のコストを負担することになる。この両コストが合理化によって得られる賃金の節約を上まわる場合は、これはもちろん資本主義的なコスト計算の観点からも誤った合理化となる¹⁰⁰⁾。

次にパウアーは、コマーシャルにおける浪費の問題を取り上げる。社会の物質的富が増加すればするほど、生活手段、住居、衣類といった生活必需品に加えて、選択と趣味の点で欲望を満足させる消費対象が多様になる。その結果、新製品を消費者に熟知させるためにますます費用のかさむ広告が必要となる。これはライバルの製品に対して自己の製品を売り込むために必要である。戦後期において、自動車とオートバイの使用、家庭におけるガスと電気の利用、フィルム・映画・ラジオ・グラモフォン、安全カミソリと化粧品の使用の拡大が、いかに新たな商業部門の発展と宣伝強化と結びついていたかが思い出される。アメリカでは、広告のために年10億ドルが支出され、少なくとも60万人の労働者が従事していると見積もられる。合理化産業でもはや仕事を見出せない大衆は、商業と広告業に職を見出す。いたるところで、商業における就業者の総人口に占める割合が急速に増加する。経済恐慌は、販路の減少とともに競争戦を激しくし、この発展を強め、消費者の獲得のための支出をますます増やした。労働者のますます大きな部分が、財の生産ではなく、売り上げを増やすための競争戦において浪費される¹⁰¹⁾。

パウアーは、これまでの考察をまとめてこう述べる。資本主義は、2つの仕方で人間労働力を浪費する。第一に、社会への財の供給を改善しうる何百万人も人間労働力を何ヶ月間、何年間再三にわたって完全に遊休化することによってである。第二に、何百万人も人間労働力を常に不生産的に使用することによってである。つまり具体的には、①年間まったく使用されないか部分的にしか使用されない生産手段の製造のために労働力を使用することによって、②遅れた経営において技術的に陳腐化した生産技術で労働力が利用されることによって、③社会の物質的富を増加させるのではなく競争戦における販路拡大のために労働力が不生産的に利用されることによってである。労働力のこれらあらゆる浪費の共通の源泉は、資本主義的生産様式の無計画性にある。社会の生産装置の更新・拡大・改善がわずかな年に集中され、その後中断されることにある。こうして市況の変動、合理化景気と合理化恐慌

の交代、何百万人もの人間労働力の浪費の源泉となる景気循環が生ずるのである。合理化は、科学の力によって個々の経営における労働の生産性を上昇させる。しかし資本主義的社会体制の制限に突き当たる。生産性の上昇による労働力の節約が失業といった窮乏を生み出す一方で、経営に残った労働者は労働強化によって労働力をあまりに早く消耗させられ老化させられる。だから個々の経営、企業で生産技術・労働方法・経営管理を合理化するだけで十分なのではない。経済性を最高可能に高めるためには社会体制の課す枷からの解放が必要である。それは、「社会体制自身の合理化」を要求する。合理化を阻止することではなく、社会体制が課した制限から解放して合理化を前進させることが任務となる¹⁰²⁾。

VI むすびにかえて

以上、本稿では、パウアーの合理化論を紹介してきた。この後パウアーは、社会主義における合理化の事例としてソ連における五カ年計画を検討している。当時社会民主主義者のあいだでは、社会主義が資本主義の経済的成熟を待って実現されるのであり、ソ連にはその条件が欠けており、いずれは共産党の独裁政権も崩壊するという見解が支配的であった。だからパウアーが、ソ連で五カ年計画の成功の後政治的民主化ひいては社会主義が実現されうるといふ展望を示した時、これは驚きをもって迎えられた。ただちにカール・カウツキーそれにロシアからの亡命メンシェヴィキたちがパウアーを批判し、こうして五カ年計画をめぐる論争が始まった。パウアーの五カ年計画論とこれをめぐる論争については別の機会に考察したので、ここでは省略したい¹⁰³⁾。

全体をとおして注目されるのは、パウアーの合理化論の体系性である。パウアーの友人ヒルファディングも、彼の「組織された資本主義」論の生産力的基盤を明らかにするために合理化に言及したが、合理化に関する本格的な分析を残さなかった¹⁰⁴⁾。パウアーは、ヒルファディングのやり残した課題を見事に果たしたと言える。「はじめに」でも指摘したが、彼は、1929年世界恐慌がオーストリア労働者に打撃を与え、オーストロ・ファシズムの運動が勢いを得るといった危機的な状況で、SPÖの事実上の最高指導者として多忙にも

かかわらず、この理論的課題を果たしたのである。それがいかに本格的であったかは、彼が示した利用文献量の多さ(140を超える)からもうかがわれる。

具体的に見ると、パウアーは、第一に、動力革命、素材革命、流れ作業において合理化における技術革命をとらえる。そしてこれに基づき、生産様式と生活様式の変化に言及していくのである。中央発電所への発電の集中と高圧送電による全国的な配電網の形成は電力を安価なものとし、企業においては自家発電を停止させた。そして今や作業機一つ一つに動力としてモーターが埋め込まれるにいたった。工場の風景は一変し、滑車とベルトで動力を伝える力学的な光景から専門的な機械を生産ラインに配置した流れ作業による自動化の光景に変わっていく。装置産業である化学工業の発展は、高価な素材を人工的に低廉に量産することを可能にする。こうして大量生産体制が築かれていく。人々の生活様式も変わっていく。電力の低廉化とともに電力は家庭生活のいたるところで使われる。家電に囲まれた生活に向けた変化がはじまる。化学・電機・自動車などのいわゆる「新興産業」は、新たな成長産業となり、消費生活の高度化をもたらす。それとともに労働者のライフスタイルも変化する。これまで金持ちの奢侈品であった自動車は、大衆の消費財となる。労働者は、自動車やオートバイで職を探し、またキャンピング、映画などで余暇を過ごす。パウアーは、大量生産・大量消費体制に基づくその後の資本主義の発展方向をかなりの程度読みとることができた。パウアーの示すところでは、資本主義の枠内でも、技術革新にともない生産様式や生活様式が大きく変化していく(以上、本稿のII)。

パウアーは、合理化を一連の技術的諸変革だと理解するならば、それは1920年代資本主義の一度限りの出来事であると述べる。彼は、その後も継続的に発展していくものとして、労働諸科学に基づく労働の合理化と経営の指揮・意思決定・管理の科学化を指摘する。労働の合理化は、テイラーの時間研究・動作研究にはじまる。テイラーの試みが挫折した後、1920年代にそれは「科学的経営管理」の名のもとに、労働諸科学に基づくより精緻なやり方で採用される。労働生理学、労働心理学、産業経営学といった労働諸科学は、労働者の疲労、労働環境の改善の効果、精神状態、経営の効率化を研究する。労働の合理化は、労働者の総使用エネルギーを増やさない形で、労働の無駄を排除

し、その効率を高めるならば、労働力の濫費をもたらしさない(パワーはこれを「生体技術的合理化」と言う)。むしろ労働の科学的な利用と言えるだろう。しかし企業家は、流動伝送帯のスピードを速めるなど労働強化に合理化を使う。時間出来高調査の科学的方法是、労働者を黙らせる。労働強化は、「従業員株主」、「会社共同体」イデオロギー、労働者の教育・研修によってその労働意欲を高めることによってももたらされる(以上、本稿のⅢ)。

パワーはこのように「科学的経営管理」が労働の科学的利用といった新しい可能性を切り拓く一方で、企業家による労働力の濫費、労働強化の手段として用いられたと指摘する。彼は次に「経営経済の合理化」を次のように考察する。

巨大企業、大コンツェルン・トラストとともに、経営司令部が大規模化し、一団の職員からなる「産業官僚制」が成長する。大企業の経営者は、管理諸機関の提出する書類報告、統計表などに基づいて意思決定を行う。そのためには管理の規格化と書式の統一が必要である。経営諸機能を担う職員は、他人資産を管理するのであり、その企画の責任を果たすために「保証」を必要とする。この「保証」は、署名の義務、仕事の規格化、正確な計算・表、客観的な規則に基づくことによって得られる。産業官僚は、客観的・科学的認識に基づいて決定を行う。産業官僚内で技術者が指導的な地位を占めるようになると、「自然科学的思考様式」が経営に持ち込まれ、方程式や曲線といった手慣れた方法が、経営経済的な任務、購入と販売の問題に用いられる。産業官僚の集团的諸経験から特別な専門知識が生じ、科学の新しい部門が形成される。産業官僚はもちろん個々の企業に奉仕するのであるが、他方で国家の財政に支えられて官庁の協力のもとに個別企業の範囲を超えて全国的に「産業的共同体労働」もまた計画的に組織される(パワーは、これを「創造的精神労働の社会化」という)。そしてこの「産業的共同体労働」に基づき、合理化における規格化と定型化が進められる。

パワーは、規格化と定型化は標準化として総括されるとまずは述べる。標準化するかわり規格化と定型化は、戦時中に陸軍経理部による大量注文によって促進された。この大量注文は、均一の生産、また部品の互換性を要求した。戦後に1921年のアメリカでフーバーの主導下で作成された『産業におけ

る無駄について』は合理化の宣言書とでもいうべきものだった。ドイツでは1921年にライヒ経済性管理局(RKW)が形成された。このRKWのもとにドイツ規格委員会などが置かれた。標準化の意義は大きい。同一の型のモデルに標準化されればされるほど、人間労働は機械に駆逐され、機械はますます特殊化した自動化する。流れ作業と流動伝送帯の応用分野が広がる。標準化によって少数の型モデルの大規模生産が可能になる。規格化と定型化は、流れ作業と大量生産の基礎をなす。

パワーは、企業間の競争が標準化を妨げるという事実を指摘し、産業における集積運動に言及する。しばしばカルテル・トラストが競争を排除することによってはじめて標準化が実現される。標準化は戦後期におけるカルテル・トラストの形成運動、産業における集積運動と結びつき、これを促進した。

パワーは次に経営のマネジメントにおける合理化、販売過程すなわち資本の流過程における科学的方法の適用について論ずる。企業家の決断が科学的になされる。そのためには客観的なデータが必要である。景気研究、個別需要関数の統計的研究がこのデータを提供する。そのためには数理統計学が用いられる。企業家にわかりやすいデータを提供するために、一般指標、単純な曲線でデータが表示される。こうして実証的な経済学が発展し、個別企業の意思決定に奉仕する。

パワーは、アメリカで発展した実証的な経済学を高く評価し、マルクス経済学もこれに学ぶべきであると述べている。彼には「俗流経済学」とか「ブルジョア経済学」と決めつける姿勢が見られない。

続いてパワーは、国民経済学から新しい科学すなわち経営経済学が分立していった事実と言及する。具体的には市場分析、費用価格研究、在庫管理、最適規模の決定、販売価格の最適決定(パワーはクールノーの価格計算式を取り上げる)、財務管理などである。彼は、大経営における科学的な経営管理と経営経済学の発展についてこう述べる。

近代の大経営の経営陣は、個々の部門から提出される報告と提案に基づいてプランニングを行う。これは特別な組織を必要とする。「……今日産業官僚制の成長と編制の進展によって、私的大企業は計画的に整えられた予算編成に移行する。国家官僚の成長とともに……財政学が生まれたのと同様に、産

業官僚制の成長とともに今日、私企業にプランニングと予算編成を教える経営経済学が発展する」。

パウアーは、企業家機能が根本的な変化したと述べる。つまり大トラストあるいはコンツェルンの指導者は、個々の経営部門の産業官僚が統計的な観察と正確な計算に基づいて行う提案と報告にしたがって采配を振るう。そして企業家機能のこの変化を指摘したシュンペーターの考えを引用して示す。大企業の成長と諸科学の発展についてパウアーは、こう述べる。

大企業の発展とともに、古い経営学である生産過程の組織論と並んで企業家の経済決定を対象とした経営管理学が発展する。ニクリッシュが両者を包括して経営経済学と呼んだ新しい科学が生まれた。大企業の発展はまた経営の動態的な変化、制度的変化をともなう。この制度的変化をアメリカ制度学派が取り扱う。T. B. ヴェブレンらのアメリカ制度学派は、抽象的・演繹的な限界効用説に依拠した国民経済学の、アメリカの大学における単独支配を打ち破った(以上、本稿のⅣ)。

以上、パウアーは、①技術的諸変革、②労働の合理化、③経営の科学的な管理と意思決定にわけて兩大戦間期における合理化を論じ、これをとおして社会・経済・経営の動態的な変化を示す。そしてこれに応じた諸科学の発展に言及しているのである。合理化に関するパウアーの評価は肯定的である。彼は、合理化を阻止することではなく、社会体制が課した制限から解放して合理化を前進させることが任務となるとさえ述べている。合理化には資本主義という社会体制が制限を課している。パウアーは、資本主義的コスト計算と社会的コスト計算の矛盾、いわゆるミクロとマクロの矛盾という形で、この制限を論ずるのである。

経済学においては、(資本主義の)市場経済が希少資源の有効配分においてもっとも合理的なシステムをなすという考えがある。パウアーはこれに異議を唱える。確かに個々の企業のミクロ的な合理化行動は、生産効率の最大限の引き上げを追求している。しかし個々の企業のこうした努力は、失業の増加を生む。個々の企業は解雇した労働者の運命を配慮しない。失業者の労働能力を維持するコストは、資本主義的計算には入らない。労働能力維持のための失業扶助(失業保険、貧民救済、職業訓練等)の費用は、社会的再生産の

必要から社会が負担するのである。それは社会的コスト計算に入る。資本主義的社会体制において失業によって生じた社会的コストが個別企業の効率化努力の成果全体を上まわる傾向がある。パウアーはこれを「誤った合理化」と呼ぶ。そして微分を用いた計算式によって、これを示す。個々の企業のミクロ的な効率化は、必ずしも社会全体のマクロ的な効率化を意味しない。むしろ資本主義体制において、ミクロ的効率化とマクロ的効率化は矛盾する。だからパウアーにとって、ミクロ的な企業行動を合計してマクロ的な最適化を見出す方法は、資本主義的社会体制のもとでは有効でない。

個々の企業の合理化は、社会全体から見れば、効率化どころか反対に無駄を生むのであり、ぼう大な人間労働力の浪費をもたらす。パウアーは、最大の浪費を合理化恐慌に見出す。彼は、1929年恐慌を合理化恐慌であると見なす。そしてこれを景気循環における恐慌の一つと見なす。資本主義的社会体制においては、設備投資が一時期に集中し、その後減少する設備投資の循環的な変動が景気循環をもたらす。合理化においては、戦後の経済的諸条件への適応過程で特別に設備投資(合理化投資)が集中したのであり、これが一巡した後では特別に深刻な経済恐慌が生じざるをえなかった。ぼう大な機械設備の遊休化、操業率の低下は、合理化における追加的固定費用支出の負担が合理化による労働の節約利益を上まわる結果をもたらした。資本主義的コスト計算の観点からもそれが「誤った合理化」であることが結果的に示された(以上、本稿のV)。

以上がパウアーの合理化論のまとめである。本稿では、パウアーの考えの紹介を中心としてきた。合理化については様々な解釈がある。今日合理化といえば労働強化を意味すると言われ、合理化は労働強化の代名詞となっている。パウアーは、両大戦間期における合理化運動を考察の対象として、技術と経営管理の革新に注目する。そして、資本主義のもとでは合理化が労働強化に利用されると指摘する一方で、技術的發展と経営管理の科学化の点で合理化そのものについては肯定的に評価している。しかし両大戦間期の経済においても合理化の意義に関して、パウアーとは違い、消極的・否定的な評価も見られる。この辺の事情も含めて、パウアーの合理化論のより立ち入った評価は、今後の課題としたい。

- 1) 本稿では、便宜上、同じ年に無修正の形で出版された、Büchergilde Gutenberg, Berlin 1931の版を用い、以下著書を*Rationalisierung*と略記する。なお、本書は、*Otto Bauer Werkausgabe*, Bd.3, Wien 1976に所収されている。参考までに、WA.と略記し、この頁数も併記しておく。また、前者と比べて後者には、①改行の仕方が相違している箇所があり、②項目を分ける番号がなく、代わりに1行を開けている、③単語が欠落している、④隔字体で示されている箇所を通常に戻しているなどの若干の相違が見られると指摘しておく。
- 2) 2月闘争については、上条勇「オーストロ・マルクス主義とファシズム——オットー・パウアーの1934年——」(『金沢大学教養部論集・人文科学篇』第29巻第1号, 1991年)を参照。
- 3) 本書の邦訳として、オットー・パウアー『二つの大戦のはざま』酒井農史訳, 早稲田大学出版部, 1992年がある。
- 4) 1931年10月6日付のカウツキー夫妻宛ての手紙で、パウアーは、合理化に関する自著に触れ、旧ソ連における5カ年計画の成功に社会主義の希望を見出す自分とこれに批判的なカウツキーとのあいだの見解の相違について遺憾を表明している。そして、当時の「ドイツにおける経済的・政治的状态がまったく絶望的」であり、またオーストリアでも経済的悪化がファシズムの危険を新たに拡大するだろうと悲観的に述べている。パウアーの著書がいかなる時代状況のもとで出版されたものであるかの一端を示している(Otto Bauers Brief an Karl und Louise Kautsky, 6. Oktober 1931, in: WA., Bd.9, S.1076-1078)。
- 5) 黒滝正昭『ルードルフ・ヒルファーディングの理論的遺産』近代文藝社, 1995年, 第4章第2節, 上条勇「オーストロ・マルクス主義とスターリン体制」(ヨーロッパ現代史研究会編『国民国家の分裂と統合』北樹出版, 1988年, 第6章)。
- 6) 私事ながら述べておくと、わたしが合理化に関するパウアーのこの著書を最初に訳出したのは大学院生時代の1977年のことである。当時これに基づきわたしは、北海道大学経済学部の土曜研究会(通称「土研」という)において、主に技術論的な関心から、さらには合理化におけるミクロ的努力とマクロ的結果の食い違いを強調する観点から、パウアーの合理化論に関して報告した。わたしの手元には、合理化におけるミクロとマクロの食い違いを示したパウアーの微分方程式を長々と示した報告レジュメが残っている。金沢大学で教鞭をとるにいたって以降、幾度となくパウアーの合理化論をまとめようと試みては挫折してきた。挫折しては最初からやり直すということを繰り返してきた。ここ2年ほど、部分的に書きためるやり方に変えた。最近になって評価する視点もかたまり、この度不十分ながらもようやく本稿を発表するにいった。
- 7) 動力革命については、森泉「第一次大戦～1920年代のアメリカ資本主義」(鎌田正三・森泉・中村道義『講座 帝国主義の研究 3 アメリカ資本主義』青木書店, 1973年, 第2章)151-152頁を参照。

- 8) 以上, Bauer, *Rationalisierung*, S.11-20 (WA., S.724-732).
- 9) 森泉氏は、アメリカで一早く自動車が大衆消費財化し、自動車産業が主力産業になっていった理由について、「アメリカ資本主義の生成において、鉄道建設が決定的な意義をもち大きな特質を付与したのと同じいわば地理上の要因が、自動車産業の勃興を規定している」と指摘している。つまり、広大なアメリカでは鉄道網が全国市場の形成に大きな役割を果たしたが、これに連結する形で以前は馬車が地域的な市場圏を形成していた。そこでは「都市、農村いずれにも自家用馬車を生活の必需品とする生活様式」が生み出された。自動車は、この馬車に置き換わったのである(前掲書, 199頁)。
- 10) Bauer, *Rationalisierung*, S.25-26 (WA., S. 737).
- 11) 以上, 本項全体は, ebenda, S.21-27 (WA., S.733-738)による。
- 12) Ebenda, S.29-41 (WA., S. 740-750).
- 13) Ebenda, S.45-46 (WA., S.753-755).
- 14) フォード・システムとは、ベルト・コンベア中心の有機的な生産組織である。それに対してフォーディズムとは「高賃金・低価格」理念を表す(森泉, 前掲書, 153頁による)。
- 15) 以上, Bauer, *Rationalisierung*, S.46-60 (WA., S.755-766).
- 16) Ebenda, S.61-62 (WA. S.767-768)
- 17) Ebenda, S.64-65 (WA., S.770-771).
- 18) ここで言う生産様式の現代的な変化とは協業, マニュファクチュア, 機械制大工業へと続いた資本主義的生産様式における変化を意味する。ここではとりあえずフォード・システムにみられる生産のシステム化, 装置産業の発展とコンビナート化, 大量生産=大量消費体制をその特徴とする。
- 19) Bauer, *Rationalisierung*, S.65 (WA., S.771).
- 20) Ebenda, S.66 (WA., S.771-772).
- 21) テイラーの生涯とテイラー・システムについてはとりあえず寺澤正雄『[改訂版]テイラー フォード ドラッカー』森山書店, 1978年, 第3章を参照。なおテイラーの著書の翻訳書として, F.W.テラー 『科学的管理法』上野陽一訳, 産業能率短期大学出版部, 1969年がある。
- 22) Bauer, *Rationalisierung*, S.67-72 (WA., S. 773-777). なお, 山崎敏夫氏によると, テイラー・システムは, ドイツでは修正されレファ・システムとして普及した。レファ・システムは, 「一流労働者の最速時間」を基準とした累進的な出来高賃金制を内容とするテイラー・システムに対して, 「平均的労働者の平均速度」を基準とした比例的な賃金制を導入するなど, 労働者により受け容れられやすい内容となっている。また, テイラー・システムとは異なり, 経営科学・労働科学の成果を取り入れ, 疲労問題を重視したものであった(前川恭一・山崎敏夫『ドイツ合理化運動の研究』森山書店, 1995年, 155-163頁)。

- 23) Ebenda, S.73-78 (WA., S.778-782).
- 24) Ebenda, S.78 (WA., S.782-783).
- 25) Ebenda, S.78-79 (WA., S.783).
- 26) Ebenda, S.84-86 (WA., S.787-789).
- 27) Ebenda., S.93-94 (WA., S.795-796).
- 28) Ebenda, S.95-96 (WA., S. 796-798).
- 29) Ebenda, S.103 (WA., S.803).
- 30) Ebenda, S.103-105 (WA., S.803-805).
- 31) Ebenda, S.105-107 (WA., S.805-807).
- 32) Ebenda, S.107-108 (WA., S.807-808).
- 33) Ebenda, S.108 (WA., S.808).
- 34) Ebenda, S.110 (WA., S.809-810). なお、レファの教育活動については、前川恭一・山崎敏夫前掲書、163-166頁を参照。
- 35) Ebenda, S.116-117 (WA., S.815).
- 36) Ebenda, S.117 (WA., S.815-816).
- 37) Ebenda.
- 38) Ebenda, S.118-119 (WA., S.816-817).
- 39) Ebenda, S.119-120 (WA., S.817-818).
- 40) Ebenda, S.121-123 (WA., S.819-821).
- 41) Ebenda, S.125 (WA., S. 822). なお、この点に関するアメリカにおける大学、専門誌、ビジネス・スクールの発展動向については、A.D.チャンドラー『経営者の時代』下、鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳、東洋経済新報社、1979年、797-802頁を参照。
- 42) Ebenda, S.126 (WA., S.823) なお、この部分の叙述の仕方は、両者では少し異なる。
- 43) Ebenda, S.126-128 (WA., S.823-825).
- 44) Ebenda, S.128-129 (WA., S.825-826). なお、フーバーと『産業における無駄について』に関しては、森泉、前掲書、150-151頁を参照。
- 45) Ebenda, S.129-130 (WA., S.826). なおドイツ合理化運動を担う主要組織の動きについては、吉田和夫『ドイツ合理化運動』ミネルヴァ書房、1976年、第2部第1章『ドイツ経済性本部』と合理化運動が詳しい。
- 46) Ebenda, S.130-131 (WA., S.827).
- 47) Ebenda, S.131 (WA., S.828).
- 48) Ebenda, S.132 (WA., S.828).
- 49) Ebenda, S.132-134 (WA., S.828-830).
- 50) Ebenda, S.134-135 (WA., S.830-831).
- 51) Ebenda, S.135-136 (WA., S.831-832).
- 52) Ebenda, S.136-137 (WA., S.832-833).
- 53) Ebenda, S.137-138 (WA., S.833-834).

- 54) Ebenda, S.138-140 (WA., S.834-836).
- 55) Ebenda, S.140-141 (WA., S.836).
- 56) Ebenda, S.142 (WA., S.837). アメリカ制度学派については後にも触れられるが³, パウアーは、その功績を高く評価している。
- 57) Ebenda, S.143 (WA., S.838).
- 58) Ebenda, S.143-144 (WA., S.838-839).
- 59) Ebenda, S.144-145 (WA., S.839-840).
- 60) オーストリアでは、ハイエク、ミーゼスもアメリカの実証的な経済研究の手法に注目していた。1926年にミーゼスはアメリカでこれを調査した後、オーストリア景気循環調査研究所の新設を決めた。1927年1月に開設された同研究所の所長にハイエクが就任した(ニコラス・ワプショット『ケインズかハイエクか』久保恵美子訳, 新潮社, 2012年, 56-57頁)。
- 61) Bauer, *Rationalisierung*, S.145-146 (WA., S.840-841).
- 62) Ebenda, S.146-147 (WA., S.841-842).
- 63) Ebenda, S.148-149 (WA., S.842-843).
- 64) Ebenda, S.149 (WA., S.843).
- 65) Ebenda, S.149-151 (WA., S.843-845).
- 66) Ebenda, S.151-152 (WA., S.845).
- 67) Ebenda, S.152-153 (WA., S.846-847).
- 68) パウアーの注によるが³, 彼が利用したのは, Cournot, *Untersuchungen über die mathematischen Grundlagen der Theorie des Reichtum*, Jena 1924,である。これは, 1838年のクールノーの著書のドイツ語版だと思われる。
- 69) Bauer, *Rationalisierung*, S. 154 (WA., S.847-848).
- 70) Ebenda, S.156-157 (WA., S.849-850).
- 71) Ebenda, S.157-158 (WA., S.850-851).
- 72) Ebenda, S.158 (WA., S.851). パウアーは、注で次の典拠を示す。Schumpeter, *Der Unternehmer in der Volkswirtschaft von heute*, in : *Strukturwandlungen der deutschen Volkswirtschaft*, Bd.1, hrsg. v. Harms, S.308f.
- 73) Ebenda, S. 159-160 (WA., S.852-853).
- 74) Ebenda, S. 160 (WA., S.853).
- 75) Ebenda, S.161 (WA., S.855).
- 76) Ebenda, S.162-163 (WA., S.855-857).
- 77) Ebenda, S.163 (WA., S.857).
- 78) Ebenda, S.165 (WA., S.858-859). パウアーは、注で次の典拠を示す。Sombart, *Der modern Kapitalismus*, Bd.3, München 1927, S.888.
- 79) Ebenda, S. 165-167 (WA., S.859-860).
- 80) Ebenda, S. 167 (WA., 860).

- 81) Ebenda, S.167-168 (WA., S.860-861). なお, パウアーが示すシュマーレンバッハとクラークの典拠を次に示しておく。Schmalenbach, Grundlagen der Selbstkostenrechnung und Preispolitik, J.M. Clark, The socializing of theoretical economics, in : The Trend of Economics.
- 82) Ebenda, S.168-169 (WA., S.861).
- 83) Ebenda, S.169-171 (WA., S.862-863).
- 84) Ebenda, S.176-177 (WA., S.867-868).
- 85) Ebenda, S.177-178 (WA., S.868-869).
- 86) Ebenda, S.178-179 (WA., S.869-870).
- 87) Ebenda, S.180-183 (WA., S.870-873).
- 88) Ebenda, S.183-184 (WA., S.873-874).
- 89) Ebenda, S.184-185 (WA., S.874-875). なおパウアーが示すウェーバーに関する出典は, 次のとおりである。Weber, Wirtschaft und Gesellschaft, in : *Grundriß der Sozialökonomik*, 3. Abteilung, S.44ff.
- 90) Ebenda, S.185-187 (WA., S.875-876).
- 91) Ebenda, S.171-175 (WA., S.863-867). なお, WA.は, 内容こそ変わらないものの, この箇所をかなり修正して掲載している。
- 92) Ebenda, S.188-189 (WA., S.878).
- 93) Ebenda, S.189 (WA., S.878-879). なおパウアーが示す典拠は次のとおりである。Marx, *Das Kapital*, Volksausgabe, II, S.147. なお, パウアーはすでにその処女論文「マルクスの経済恐慌論」(Otto Bauer, Marx' Theorie der Wirtschaftskrisen, In : *Die Neue Zeit*, 23.Jg., Bd. 1,1905)において, 固定資本の更新の特殊な性格に注目して恐慌の周期性を説明する景気循環論的恐慌論を論じている。
- 94) Ebenda (WA., S.878).
- 95) Ebenda, S.189-190 (WA., S.879). もっとも加藤栄一氏は, 1925年から29年までの全ドイツにおける機械の年平均投資額は, 1913年の84.4%の水準にすぎないのであり, 「相対的安定期の『産業合理化』が資本蓄積の本格的な活況条件を実現したとはとうていいえない」と指摘している(『ワイマル体制の経済構造』東京大学出版会, 1973年, 210頁)。ただ加藤氏のこの指摘には, 1925年から26年にかけての不況期を含む平均計算であり, 合理化景気のピークをなした1927年, 1928年の機械の年投資額はどうかであったかという疑問が残る。この点, 山崎敏夫氏は, ドイツの主要産業における上場企業の設備投資の全体的動向について, 1924年に1億9200万マルクであったのが, その後1年間の不況を挟んで, 1927年には5億3550万マルク, 1928年には6億7990万マルクと巨額の伸びを記録した事実を示している(山崎敏夫, 前掲書, 59-61頁)。
- 96) Ebenda, S.192-194 (WA., S.881-882).
- 97) Ebenda, S.195-196 (WA., S.883-884).

- 98) Ebenda, S.197-198 (WA., S.885-886). ここでパウアーは、大幅に需要が激減し、操業率の著しい低下をもたらして、合理化投資がかえって大企業に大打撃をあたえた史上もっとも深刻な1929年世界恐慌の事例をあまりに一般化して、極論に陥っているように思える。
- 99) Ebenda, S.199 (WA., S.887).
- 100) Ebenda, S.199-202 (WA., S.887-889).
- 101) Ebenda, S.202-203 (WA., S.889-890).
- 102) Ebenda, S.203-206 (WA., S.890-893).
- 103) 拙稿「オットー・パウアーのソビエト・ロシア論」(北海道大学『経済学研究』第36巻第1号, 1986年6月), 69頁以下。
- 104) 拙著『ルドルフ・ヒルファディング——帝国主義論から現代資本主義論へ——』御茶の水書房, 2011年, 第5章第2節の(4)を参照。

